

地域経済分析システム でとらえる大阪の姿

平成30年11月14日

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

1. はじめに・・・
2. RESAS紹介
3. RESASマップ紹介
4. RESASでとらえる大阪の姿
5. 資料編

1. はじめに

2. RESAS紹介

3. RESASマップ紹介

4. RESASでとらえる大阪の姿

5. 資料編

目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、その上で、地域の実情・特性に応じた施策の検討とその実行が不可欠。**
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（人口動態、産業の強み、人の流れ 等）を収集し、かつ、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築することで、真に効果的な**施策の立案、実行、検証（PDCA）**を支援する。

①人口マップ



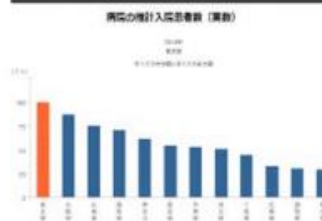
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に

④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に
地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に

⑦雇用/医療・福祉マップ



地域の雇用や、医療・介護を需要面や供給面から把握可能に

②地域経済循環マップ



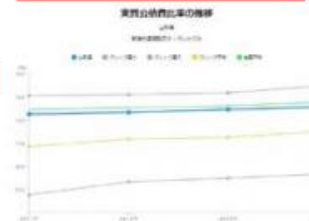
自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に

⑤観光マップ



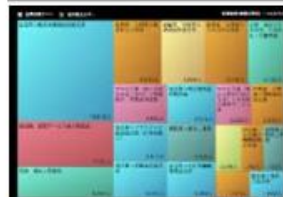
国・地域別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に

⑧地方財政マップ



各自治体の財政状況が比較可能に

③産業構造マップ



売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に

地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に

⑥まちづくりマップ



人がどこに多く集まるのか、いつ集まっているのかが把握可能に

事業所の立地動向や不動産取引の状況などまちづくりの検討材料が取得可能に

よくわかる！
RESAS オンライン講座
～地域をデータで見よう～

RESASの操作方法とRESASを活用した分析手順を学べるeラーニングも開講中です！

RESASの画面構成

➤ 誰もが直感的に使える、分かりやすい画面操作

アドレスは「resas.go.jp」

右上のボタンで、FAQや操作マニュアルなどが見られます

トップ画面で左上のメインメニューボタンをクリック

データを見たい都道府県・市区町村を選択

選択してください

From-to分析 (滞在人口)

滞在人口率

通勤通学人口

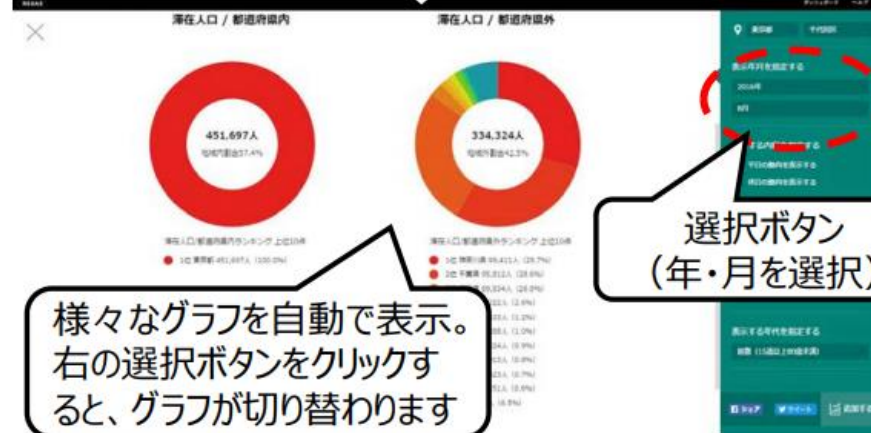
流動人口

事業所

施設周辺

不動産取引

見たいマップ (データの種類) を選択



様々なグラフを自動で表示。右の選択ボタンをクリックすると、グラフが切り替わります

選択ボタン (年・月を選択)

メニューの増加

スタート時：25マップ
(2015年4月)

“4つのマップ”【メニュー】

1. 産業マップ	4. 農林漁業マップ
2. 人口マップ	5. 観光マップ
3. 交通マップ	6. 防災マップ

↓
・大幅にデータを拡充

現在：81マップ
(2017年2月)

地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧【81メニュー】

1. 産業マップ	21. 観光マップ	41. 防災マップ
2. 人口マップ	22. 交通マップ	42. 環境マップ
3. 交通マップ	23. 農林漁業マップ	43. 防災マップ

着実な利用の拡大

2015年度：約358万PV
約42万ユーザー



・総閲覧数・ユーザー数は増加

2017年度：約832万PV
約69万ユーザー

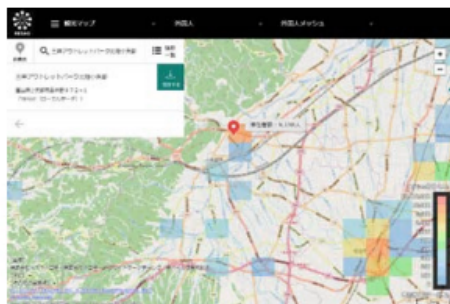
(※) ユーザー数は日次実績の累計

・地域での活用事例も拡大

利便性の向上 (最近のシステム改修)

地図検索機能の追加

・RESASの地図上で、施設や住所を検索してピンで表示・保存出来るように



合算・比較地域登録機能の追加

・頻繁に合算や比較をしたい複数の自治体をあらかじめ登録・保存しておくことが可能に



1. 人口マップ

- 1-1. 人口構成
- 1-2. 人口増減
- 1-3. 人口の自然増減
- 1-4. 人口の社会増減
- 1-5. 新卒者就職・進学
- 1-6. 将来人口推計
- 1-7. 人口メッシュ
- 1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析
- 2-5. 労働生産性等の動向分析

3. 産業構造マップ

<全産業>

- 3-1-1. 全産業の構造 (一部※)
- 3-1-2. 稼ぐ力分析
- 3-1-3. 企業数
- 3-1-4. 事業所数
- 3-1-5. 従業者数 (事業所単位)
- 3-1-6. 付加価値額 (企業単位)
- 3-1-7. 労働生産性 (企業単位)

<製造業>

- 3-2-1. 製造業の構造
- 3-2-2. 製造業の比較
- 3-2-3. 製造品出荷額等

<小売・卸売業 (消費)>

- 3-3-1. 商業の構造
- 3-3-2. 商業の比較
- 3-3-3. 年間商品販売額
- 3-3-4. 消費の傾向 (POSデータ)
- 3-3-5. From-to分析 (POSデータ)

<農業>

- 3-4-1. 農業の構造
- 3-4-2. 農業産出額
- 3-4-3. 農地分析
- 3-4-4. 農業者分析

<林業>

- 3-5-1. 林業総収入
- 3-5-2. 山林分析
- 3-5-3. 林業者分析

<水産業>

- 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額
- 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-3. 海面漁業者分析
- 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額
- 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-6. 内水面漁業者分析

4. 企業活動マップ

<企業情報>

- 4-1-1. 産業間取引 (※)
- 4-1-2. 企業間取引 (※)
- 4-1-3. 表彰・補助金採択
- 4-1-4. 創業比率
- 4-1-5. 経営者平均年齢 (※)
- 4-1-6. 黒字赤字企業比率
- 4-1-7. 中小・小規模企業財務比較

<海外取引>

- 4-2-1. 海外への企業進出動向
- 4-2-2. 輸出入取引
- 4-2-3. 企業の海外取引額分析

<研究開発>

- 4-3-1. 研究開発費の比較
- 4-3-2. 特許分布図

5. 観光マップ

<国内>

- 5-1-1. 目的地分析
- 5-1-2. From-to分析 (宿泊者)
- 5-1-3. 宿泊施設

<外国人>

- 5-2-1. 外国人訪問分析
- 5-2-2. 外国人滞在分析
- 5-2-3. 外国人メッシュ
- 5-2-4. 外国人入出国空港分析
- 5-2-5. 外国人移動相関分析
- 5-2-6. 外国人消費の比較 (クレジットカード)
- 5-2-7. 外国人消費の構造 (クレジットカード)
- 5-2-8. 外国人消費の比較 (免税取引)
- 5-2-9. 外国人消費の構造 (免税取引)

6. まちづくりマップ

- 6-1. From-to分析 (滞人口)
- 6-2. 滞在人口率
- 6-3. 通勤通学人口
- 6-4. 流動人口メッシュ
- 6-5. 事業所立地動向
- 6-6. 施設周辺人口
- 6-7. 不動産取引

7. 雇用/医療・福祉マップ

- 7-1. 一人当たり賃金
- 7-2. 有効求人倍率
- 7-3. 求人・求職者
- 7-4. 医療需給
- 7-5. 介護需給

8. 地方財政マップ

- 8-1. 自治体財政状況の比較
- 8-2. 一人当たり地方税
- 8-3. 一人当たり市町村民税法人分
- 8-4. 一人当たり固定資産税

凡例

赤字 : 2018年10月30日データ更新メニュー
(※) : 限定メニュー

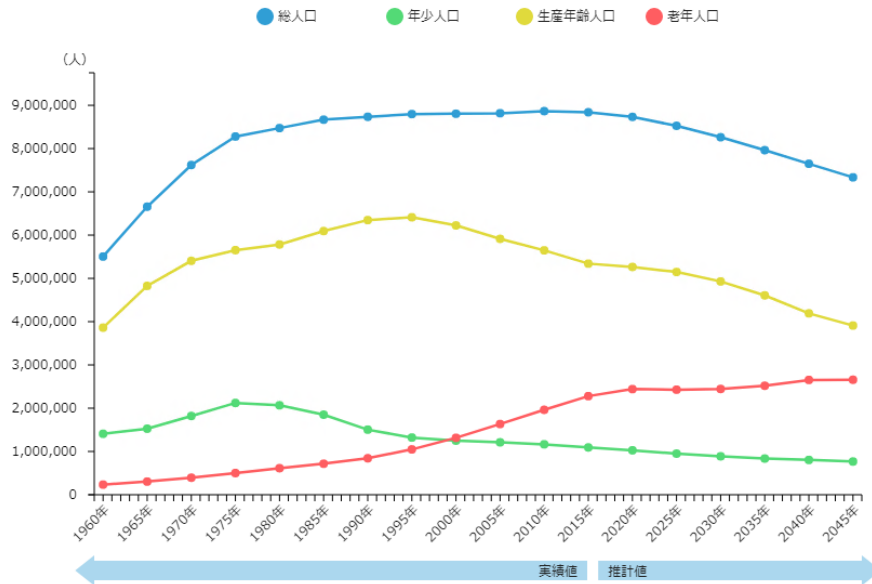
1. はじめに
2. RESAS紹介
- 3. RESASマップ紹介**
4. RESASでとらえる大阪の姿
5. 資料編

- ✓ 今まで人口増加が続いてきた大阪府でも、今後は人口減少局面へ
- ✓ 2010年頃には自然減に突入し拡大傾向、転出入の絶対数が減少しつつ、かつて大きかった社会減はほぼ拮抗する水準に

1-1. 人口構成

人口推移

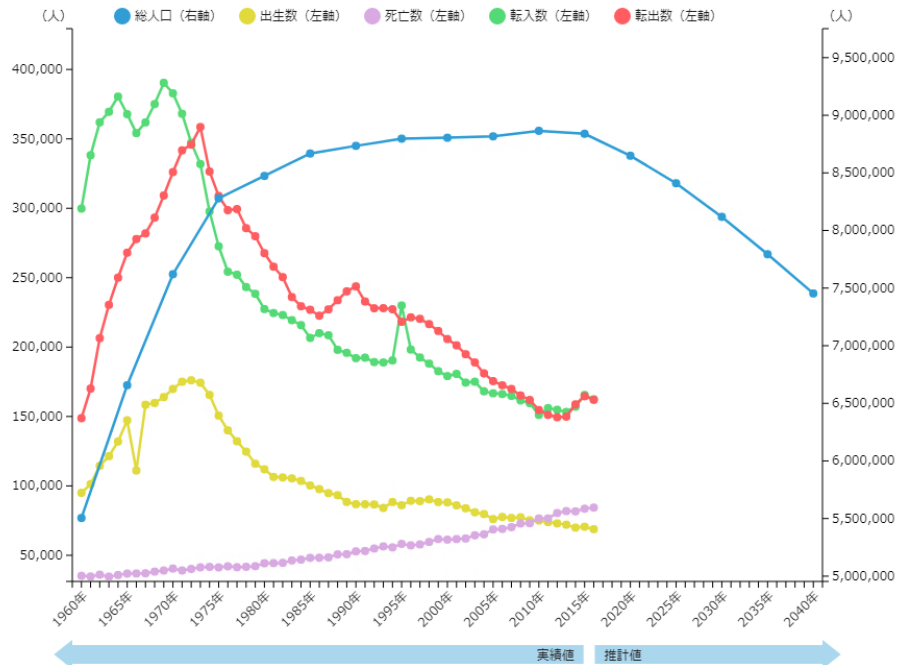
大阪府



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

1-2. 人口増減

出生数・死亡数 / 転入数・転出数



【出典】
総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

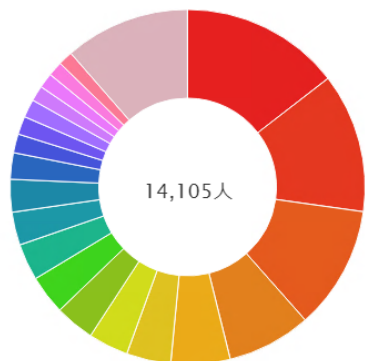
- ✓ 2017年の社会増減は約3,000人の増加、西日本各県から人口が流入し、東京都を中心とした首都圏に人口が流出
- ✓ 大学進学を契機として3万人弱が流入し2万人強が流出、6.8千人が流入超過

1 - 4. 人口の社会増減

大阪府 From-to分析 (定住人口) 2017年

転入超過数内訳

総数

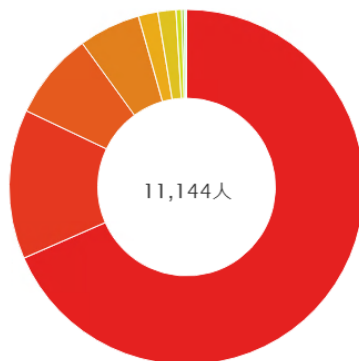


- 1位 東京都 2,050人 (14.53%)
- 2位 兵庫県 1,791人 (12.70%)
- 3位 和歌山県 1,588人 (11.26%)
- 4位 広島県 1,079人 (7.65%)
- 5位 福岡県 762人 (5.40%)
- 6位 愛媛県 570人 (4.04%)
- 7位 滋賀県 513人 (3.64%)
- 8位 香川県 508人 (3.60%)
- 9位 岡山県 502人 (3.56%)
- 10位 三重県 472人 (3.35%)

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出超過数内訳

総数



- 1位 東京都 7,627人 (68.44%)
- 2位 神奈川県 1,518人 (13.62%)
- 3位 千葉県 885人 (7.94%)
- 4位 埼玉県 627人 (5.63%)
- 5位 沖縄県 197人 (1.77%)
- 6位 愛知県 184人 (1.65%)
- 7位 長野県 57人 (0.51%)
- 8位 栃木県 25人 (0.22%)
- 9位 茨城県 18人 (0.16%)
- 10位 宮崎県 6人 (0.05%)

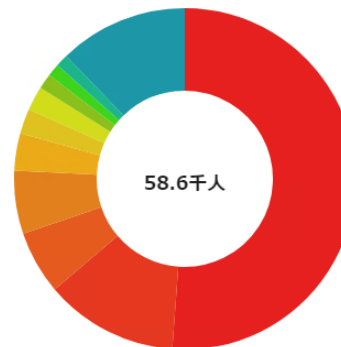
【出典】
文部科学省「学校基本調査」

1 - 5. 新卒者就職・進学

都道府県間の流出入状況 (同地域間を含む)

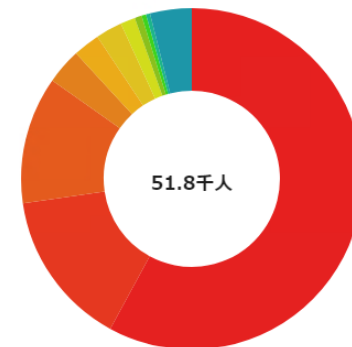
大阪府 2016年
すべての進学
総数

流入進学者 (同地域間を含む)



- 1位 大阪府 30.0千人 (51.17%)
- 2位 兵庫県 7.4千人 (12.62%)
- 3位 京都府 3.5千人 (6.01%)
- 4位 奈良県 3.5千人 (5.96%)
- 5位 和歌山県 2.1千人 (3.56%)
- 6位 海外等 1.4千人 (2.34%)
- 7位 滋賀県 1.3千人 (2.30%)
- 8位 広島県 0.8千人 (1.45%)
- 9位 三重県 0.7千人 (1.19%)
- 10位 岡山県 0.7千人 (1.18%)
- その他 7.2千人 (12.22%)

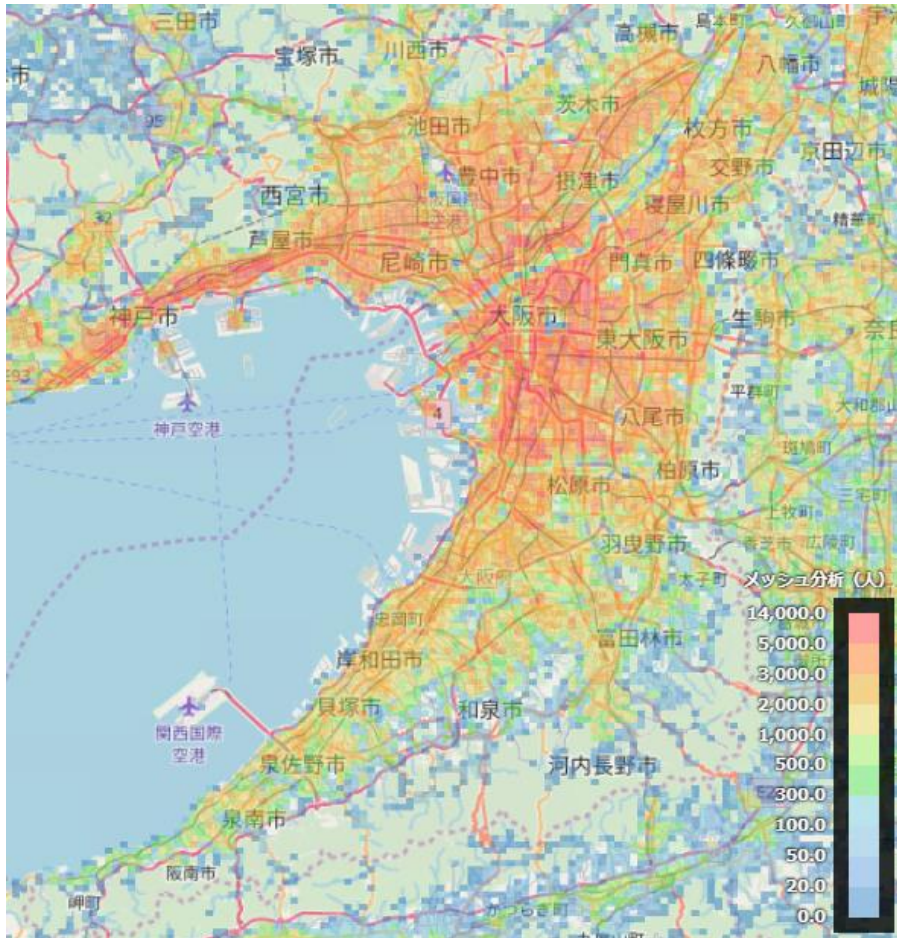
流出進学者 (同地域間を含む)



- 1位 大阪府 30.0千人 (57.93%)
- 2位 京都府 7.7千人 (14.78%)
- 3位 兵庫県 6.2千人 (12.06%)
- 4位 奈良県 1.7千人 (3.36%)
- 5位 東京都 1.3千人 (2.54%)
- 6位 滋賀県 1.3千人 (2.51%)
- 7位 和歌山県 0.7千人 (1.40%)
- 8位 神奈川県 0.3千人 (0.67%)
- 9位 北海道 0.2千人 (0.42%)
- 10位 愛知県 0.2千人 (0.38%)
- その他 2.0千人 (3.95%)

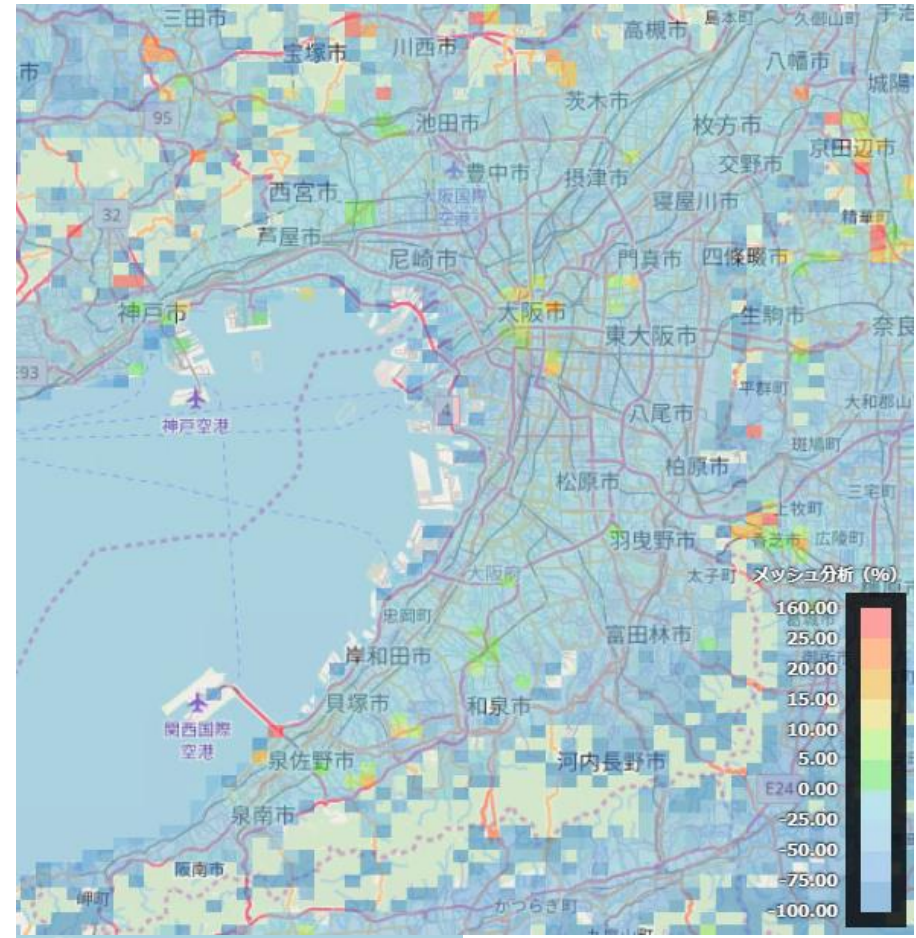
- ✓ 大阪市を中心に府下に広く人口が分布しているが、南部よりも北部の方が人口の集中度が高い
- ✓ 2050年にかけては大阪市内中心部で増加するほか、増加地域は点在するのみ

1-7. 人口メッシュ 2015年 総数(500mメッシュ単位)



【出典】
総務省「国勢調査に関する地域メッシュ統計」

1-8. 将来人口メッシュ 2050年 増減率(1kmメッシュ単位)



【出典】
国土交通省「メッシュ別将来人口推計(平成29年推計)」

地域経済循環マップ

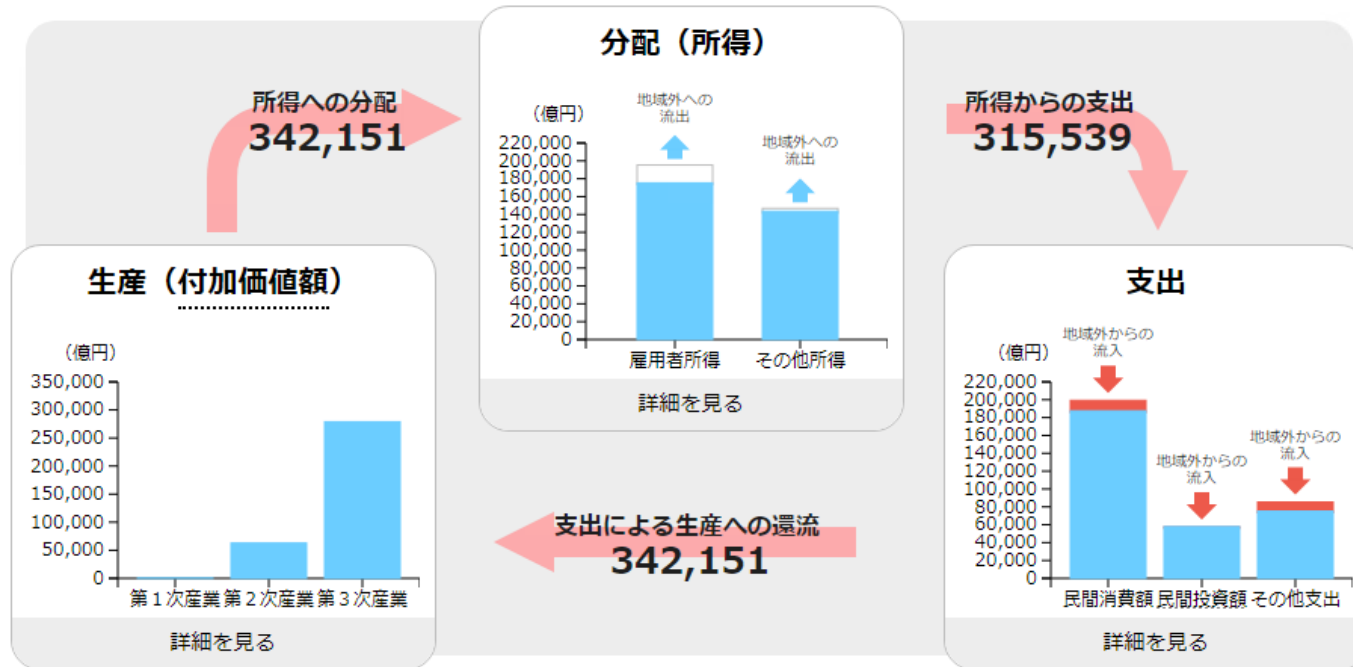
- ✓ 府内に支出されたお金は約2割が第2次産業、約8割が第3次産業の付加価値につながり、府外からの雇用者に所得流出しつつ、民間消費額やその他支出で流入超過を確保
- ✓ 第2次産業の労働生産性は全国40位と高くないが、第3次産業は2位と都市機能が強い

2-1. 地域経済循環図

地域経済循環率
108.4%

地域経済循環図 2013年

指定地域：大阪府



付加価値額（一人当たり） 2013年

指定地域：大阪府

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	190万円	674万円	855万円
付加価値額（一人当たり）順位	31位	40位	2位

所得（一人当たり） 2013年

指定地域：大阪府

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	453万円	156万円
所得（一人当たり）順位	11位	33位

支出流出率 2013年

指定地域：大阪府

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	7.2%	2.4%	16.1%
支出流出率順位	11位	11位	10位

【出典】

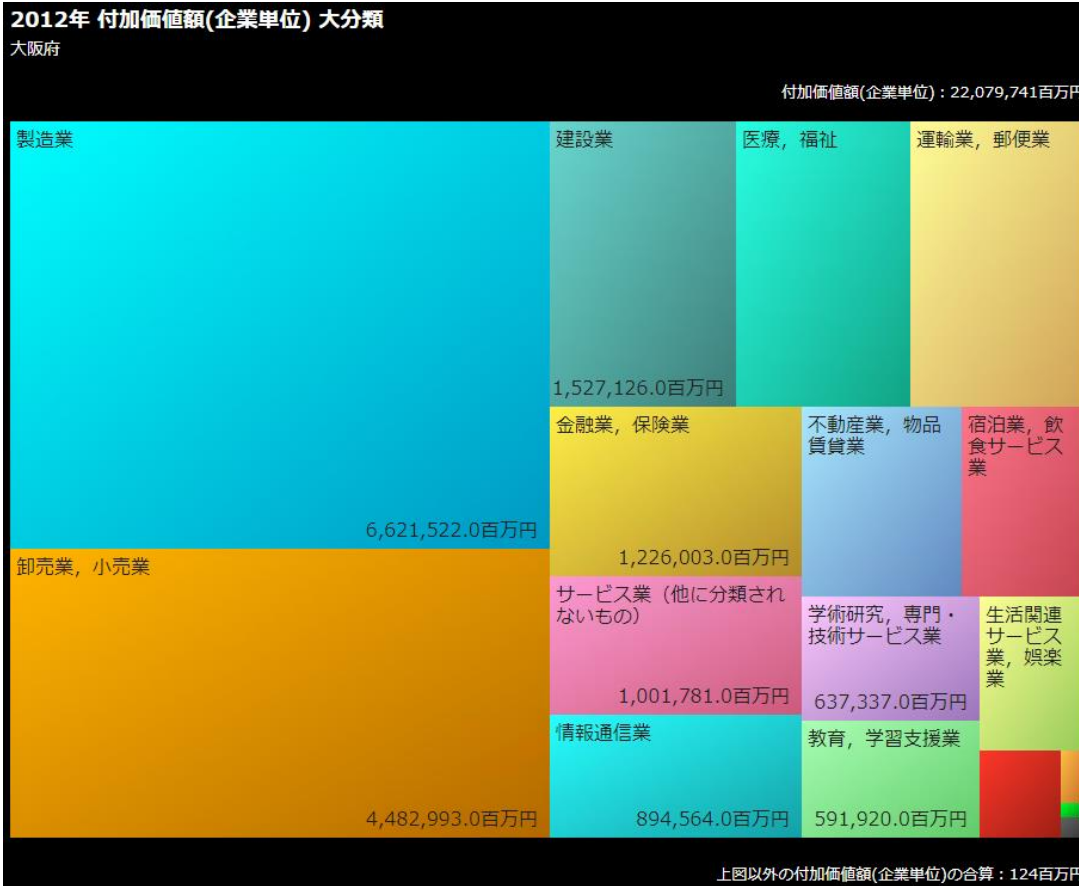
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

産業構造マップ

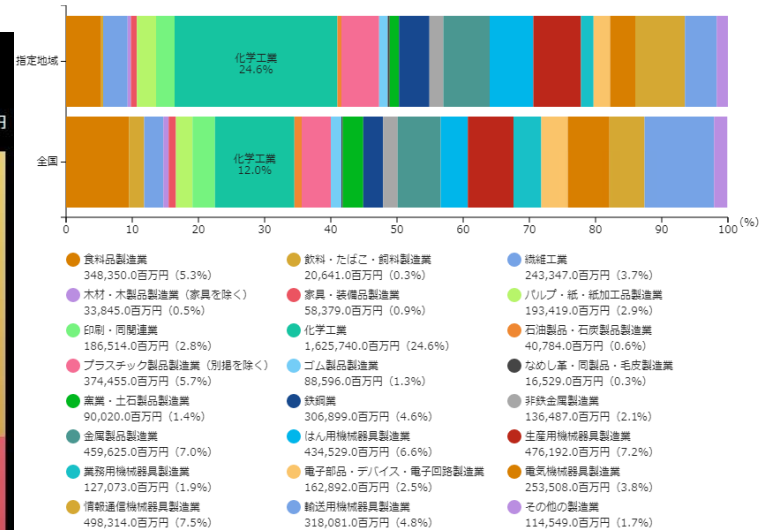
- ✓ 大分類の産業別にみた付加価値額は、約3割が「製造業」、約2割が「卸売業、小売業」
- ✓ 中分類でみた内訳では、「化学工業」「繊維・衣服等卸売業」「機械器具卸売業」などが全国と比較して大きく、府下の特徴ある産業として抽出

3-1-1. 全産業の構造

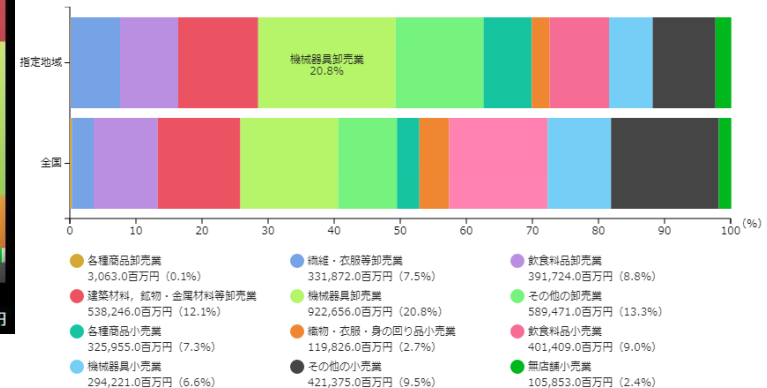


【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

製造業



卸売業, 小売業



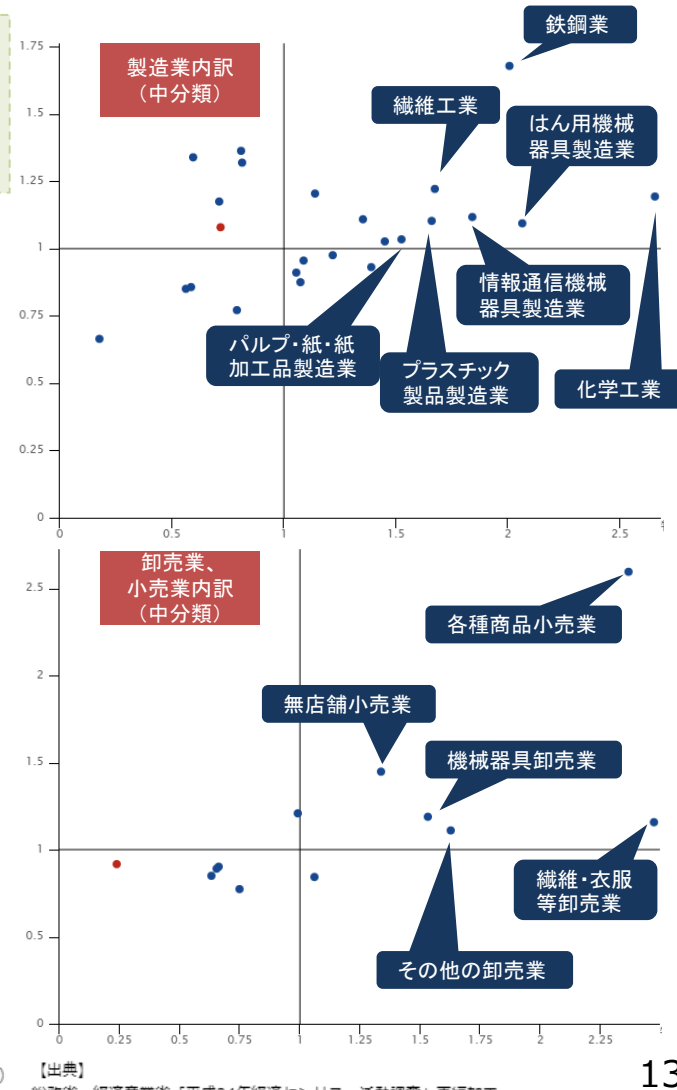
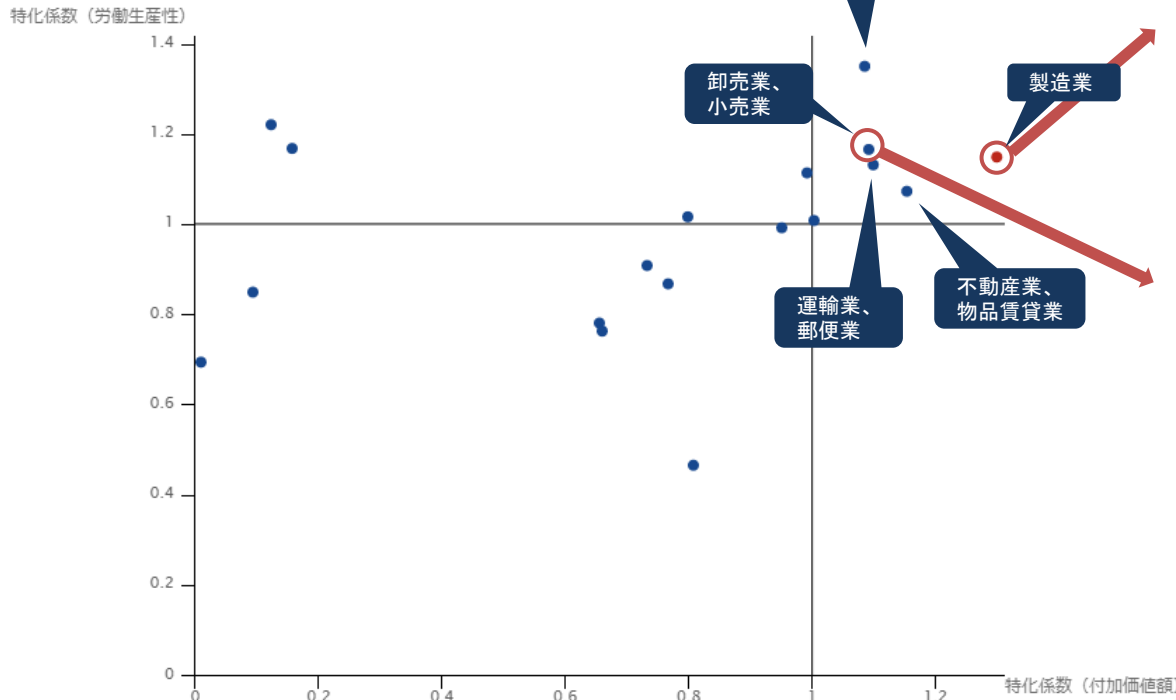
- ✓ 全国と比べて産業集積が期待される業種として、「化学工業」「鉄鋼業」「情報通信機械器具製造業」「繊維工業」「プラスチック製品製造業」「各種商品小売業」「繊維衣服等卸売業」「その他の卸売業」「機械器具卸売業」「無店舗小売業」などが抽出される

3-1-2. 稼働力分析

<参考> 特化係数とは、ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示しています。
 「特化係数（付加価値額）」=（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国全産業の付加価値額）
 「特化係数（従業者数）」=（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国全産業の従業者数）
 「特化係数（労働生産性）」=（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国全産業の労働生産性）

特化係数（付加価値額） x 特化係数（労働生産性） 2012年

指定地域：大阪府



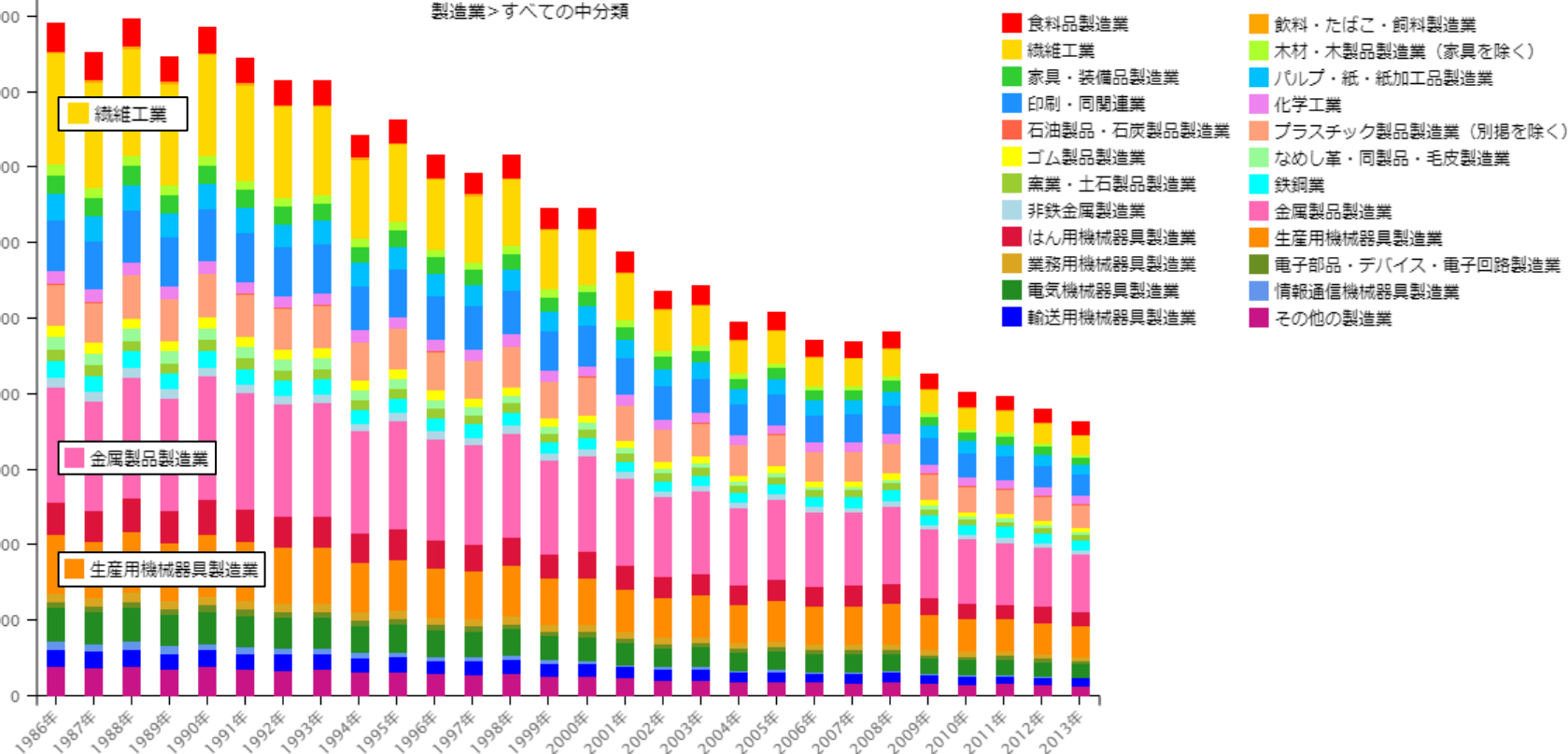
- ✓ 大阪府下の製造業事業所数は約30年で半減
- ✓ 全体の減少ピッチに比べて特に「繊維工業」の減少ピッチが大きく約30年で1/6の水準に

3-2-1. 製造業の構造

(事業所)

事業所数の変化

大阪府
製造業>すべての中分類

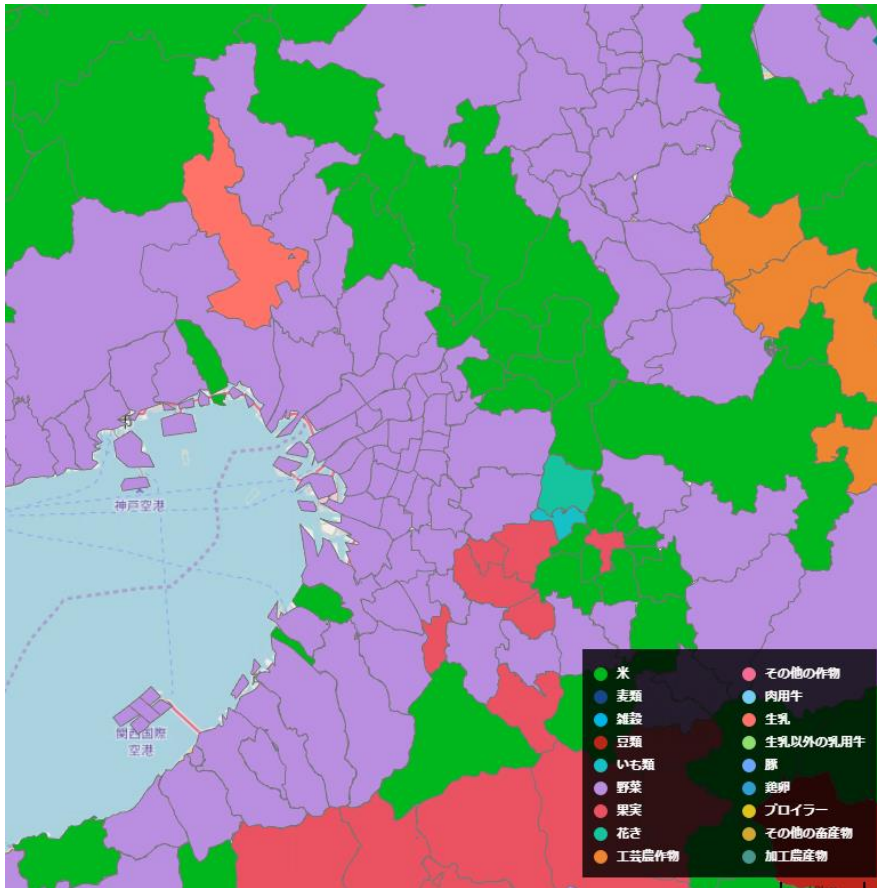


【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

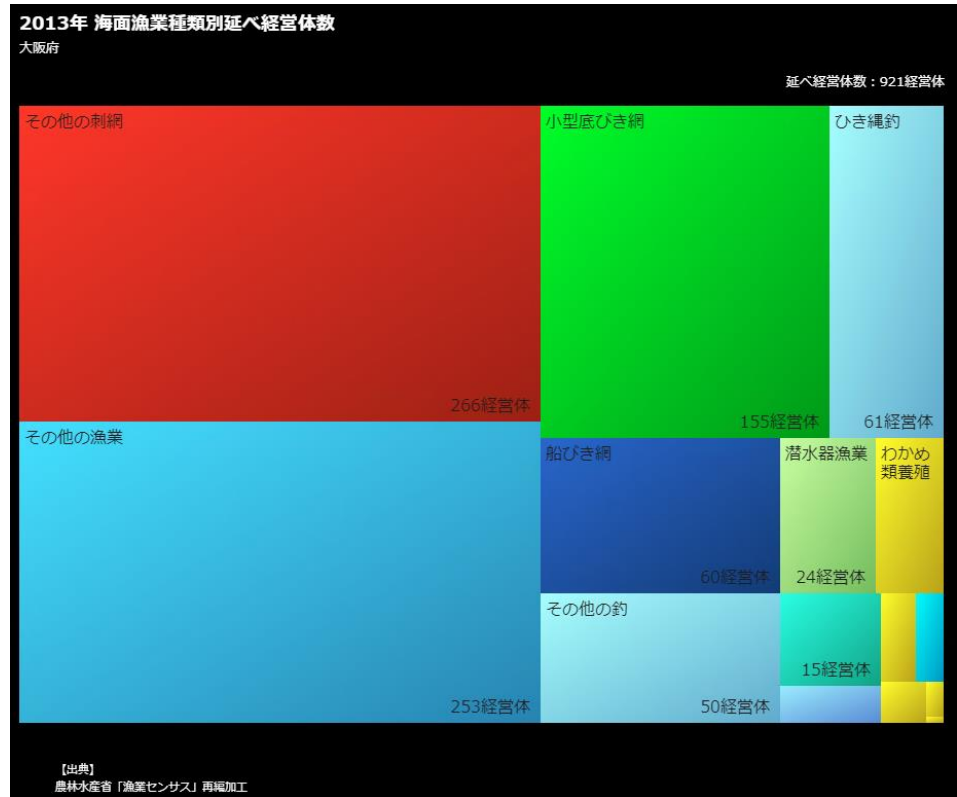
- ✓ 農業は、泉州が野菜、南河内が果実、北摂・北河内が米を得意品目としている
- ✓ 漁業は、「その他の刺網」が首位となっている

3-4-1. 農業の構造



【出典】
 都道府県単位
 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位
 農林水産省「市区町村別農業産出額（推計）」

3-6-1. 海面漁獲物等販売金額

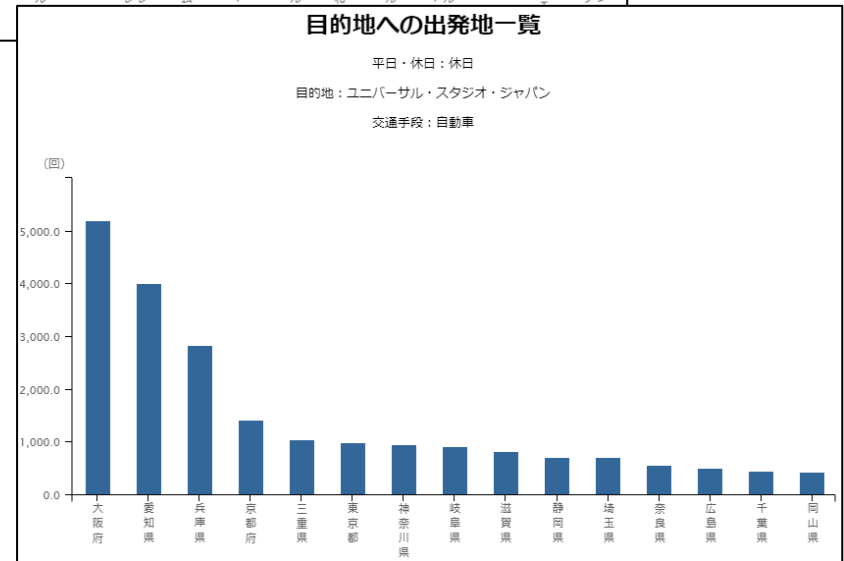
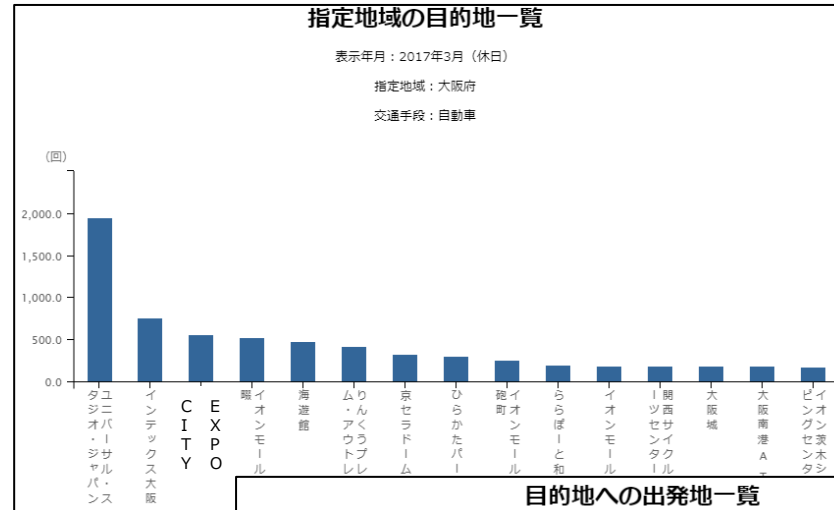


- ✓ 休日の自動車における経路検索回数データからは、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」「インテックス大阪」「EXPOCITY」などが集客力のある施設として抽出
- ✓ 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」への出発地は愛知県や兵庫県、京都府が上位

5-1-1. 目的地分析



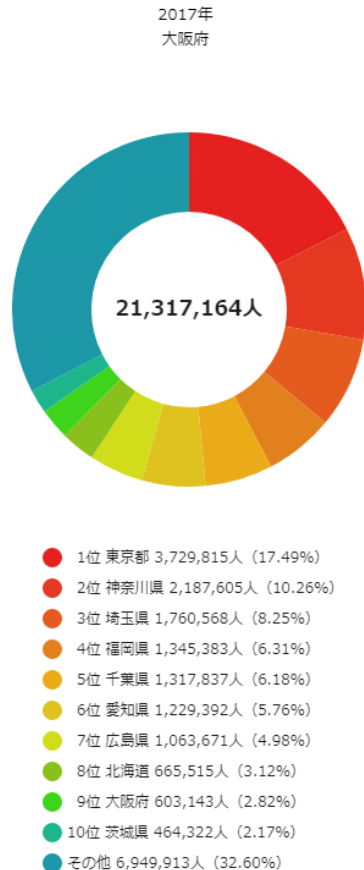
【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」



- ✓ 大阪府での宿泊者は、東京都、神奈川県、埼玉県の順で首都圏からの宿泊者が半分程度を占める
- ✓ 宿泊施設数はビジネスホテルが約半分、688施設数は決して多くはない

5-1-2. From-to分析 (宿泊者)

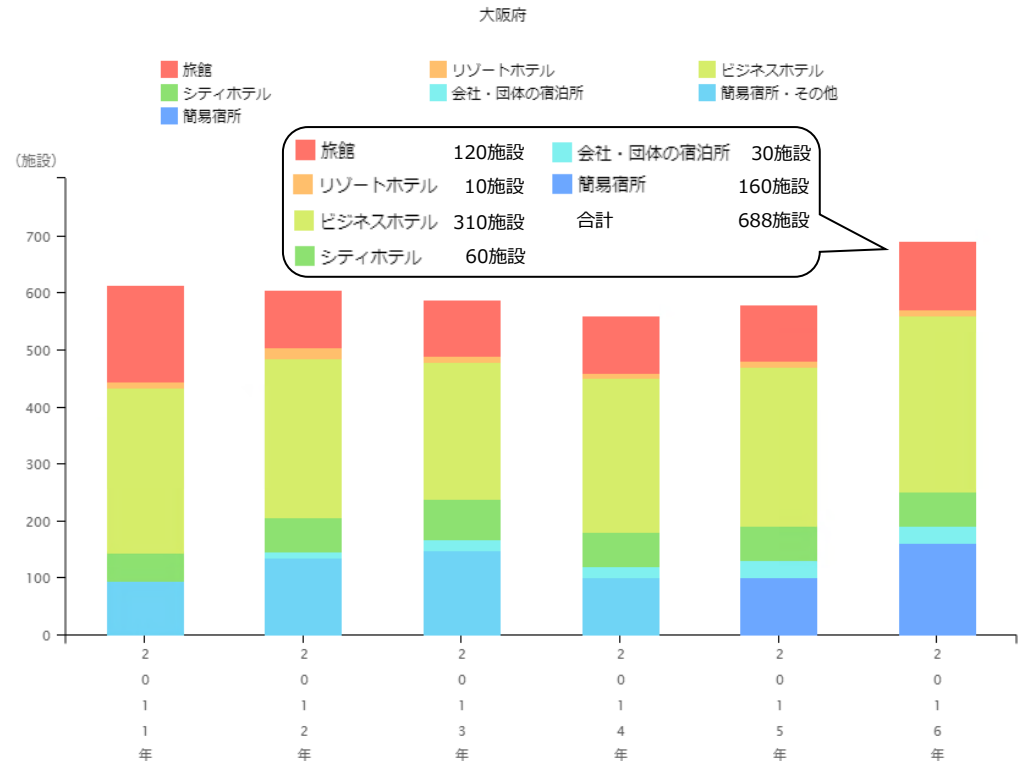
居住都道府県別の延べ宿泊者数 (日本人) の構成割合



【出典】
観光情報プラットフォーム推進協議会「観光情報プラットフォーム」

5-1-3. 宿泊施設

施設数の推移 (宿泊施設タイプ別)



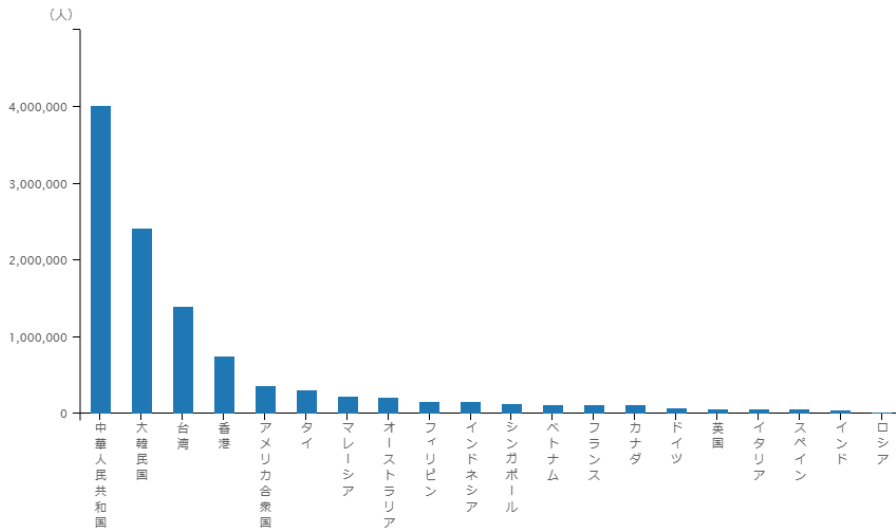
【出典】
観光庁「宿泊旅行統計調査」

- ✓ 大阪府への外国人の訪問は、「中華人民共和国」「大韓民国」「台湾」「香港」などの東アジアからの来訪で大半を占める
- ✓ 訪日外国人の訪問先第1位は東京都ながら、「観光・レジャー目的」では大阪府が第1位

5-2-1. 外国人訪問分析

国・地域別訪問者数

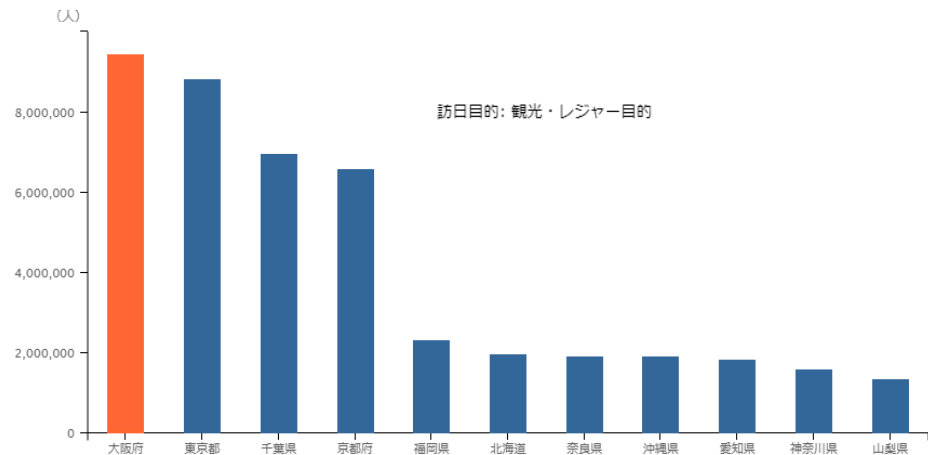
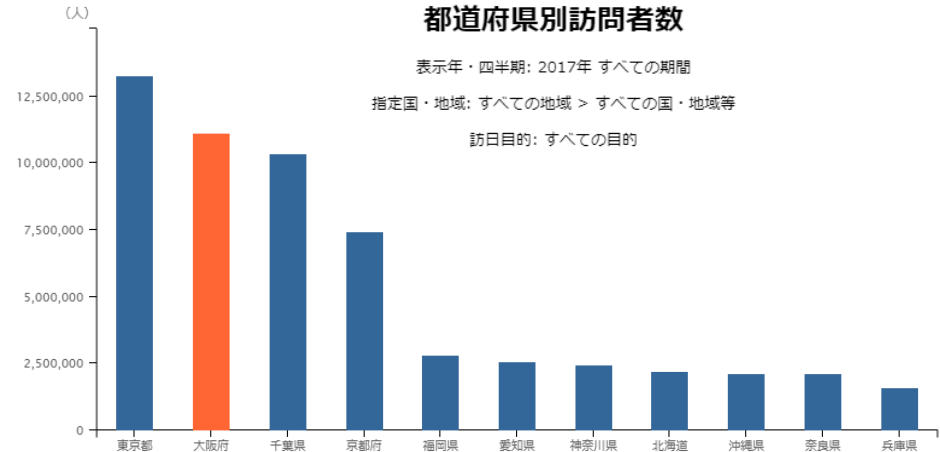
表示年・四半期: 2017年 すべての期間
 指定地域: 大阪府
 訪日目的: すべての目的



【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」

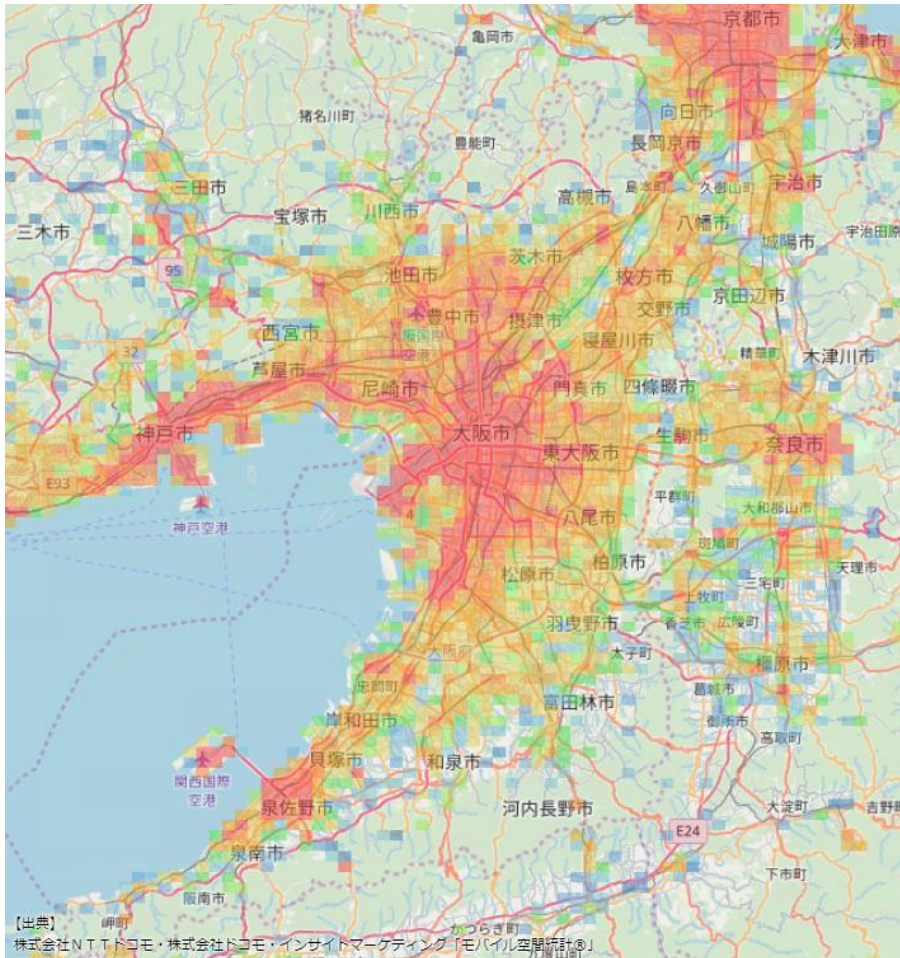
都道府県別訪問者数

表示年・四半期: 2017年 すべての期間
 指定国・地域: すべての地域 > すべての国・地域等
 訪日目的: すべての目的



- ✓ 外国人の滞在は大阪市を中心とした都市部が中心で、周辺地域への広がりが乏しい
- ✓ 大阪府を訪れた外国人が利用した空港は約3/4が関西国際空港ながら、成田や羽田で出入国した外国人の訪問も2割弱あり、国内の周遊し大阪を訪問する外国人も多い

5-2-3. 外国人メッシュ



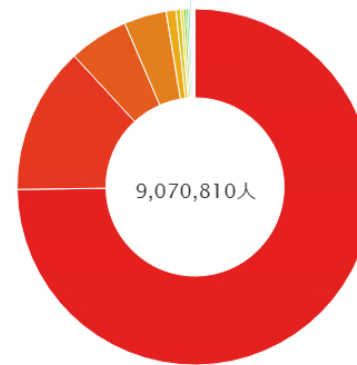
5-2-4. 外国人入出国空港分析

入国空港、出国空港内訳

表示年・期間：2016年すべての期間

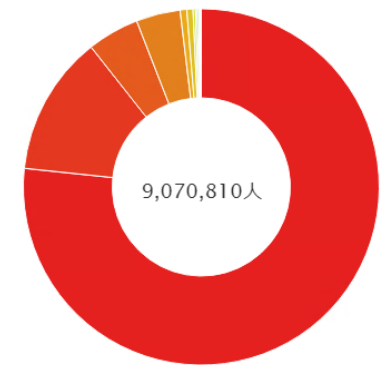
指定地域：大阪府

入国空港



- 1位 関西国際空港 6,782,903人 (74.78%)
- 2位 成田国際空港 1,211,848人 (13.36%)
- 3位 東京国際空港 (羽田空港) 490,313人 (5.41%)
- 4位 中部国際空港 349,606人 (3.85%)
- 5位 その他 80,966人 (0.89%)
- 6位 福岡空港 38,666人 (0.43%)
- 7位 新千歳空港 23,090人 (0.25%)
- 8位 静岡空港 21,678人 (0.24%)
- 9位 那覇空港 18,323人 (0.20%)
- 10位 百里飛行場 (茨城空港) 13,462人 (0.15%)

出国空港



- 1位 関西国際空港 6,955,485人 (76.68%)
- 2位 成田国際空港 1,152,506人 (12.71%)
- 3位 東京国際空港 (羽田空港) 426,047人 (4.70%)
- 4位 中部国際空港 364,998人 (4.02%)
- 5位 静岡空港 54,556人 (0.60%)
- 6位 福岡空港 50,382人 (0.56%)
- 7位 新千歳空港 19,757人 (0.22%)
- 8位 高松空港 13,833人 (0.15%)
- 9位 百里飛行場 (茨城空港) 11,091人 (0.12%)
- 10位 那覇空港 5,975人 (0.07%)

【出典】国土交通省「FF-Data (訪日外国人流動データ)」より作成

1. はじめに
2. RESAS紹介
3. RESASマップ紹介
- 4. RESASでとらえる大阪の姿**
5. 資料編

福岡県うきは市

- 地方版総合戦略の策定や、創業支援等の具体的な施策展開において、RESASを積極的に活用。
- 中学校においても、RESASのデータを用いて身近な地域を調査する授業を実施。

■ 戦略策定に係る作業を外部に委託することなくRESASも活用し、職員自らで実施。福岡県内では最も早く地方版総合戦略を策定。

■ 創業支援や観光戦略など、具体的な施策展開にもRESASを活用。

- (創業支援) RESASのデータで、飲食料品の経営者の年齢が若いことを確認。新商品開発やデザイン力向上などの創業支援セミナーで、意欲ある若者を後押し。
- (観光戦略) RESASによる人口流動データにより、福岡都市圏に加え、日田市、鳥栖市、佐賀市、大分市など東西方向からの入込が多いことが判明。観光プロモーションの対象地域を見直し。
また、RESASデータと独自ヒアリング調査により、立ち寄り型ではなく、目的地型施設としての道の駅の重要性を確認し、施設・機能の充実を検討中。

■ 中学校の授業において、RESASを活用。

- うきは市立浮羽中学校2年生の地理の授業で、RESASを活用し、生徒自らがうきは市の農業等について分析・発表。



「うきは市ルネッサンス戦略」において、RESASによる分析結果を多数採用



副市長が率先して、RESAS活用検討会の開催や、分析結果の職員間での共有等を実施



女性を対象とした創業支援セミナー



(参考) 東西軸の重要性を発見



中学校の授業で、生徒がペアになり、RESASデータによる地域の分析・発表を実施

施策立案、予算化、実施として

自治体職員の肌感覚

仮説を練る

検証する (RESAS)

施策として立案

関係者の説得 (RESAS)

施策の実施段階で活用 (RESAS)

組み合わせることで施策精度を向上

RESASの目的地分析データで「道の駅うきは」の圧倒的な人気を発見。来場者の目的等を把握するため、ヒアリング調査を実施。

■ RESASから わかること

出発地の分析

時系列の分析
(月別・時間別)

マップでの分析
(任意エリアが可)

■ アンケートから わかること

目的地の分析

属性のクロス分析
(年代・居住地)

観光客の満足度
ニーズの優先度



出典：「地方創生☆RESAS地域セミナー2016」うきは市講演資料を再編加工

The heart of
Kyushu
UKIHA



大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 3. 基本目標・基本的方向より抜粋

基本目標①：若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

若い世代の経済的安定や結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none"> ・人口集積 ・労働市場が大きく、多様な求人 ・企業・大学等が集積しており、大学進学や就職を機に府外からの転入者が多い ・産官学の連携が容易
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・低い合計特殊出生率 ・非正規雇用が多く、若年者の収入が低い ・求人・求職のミスマッチ ・就業率が低く、完全失業率が高い ・女性の就業率、出産後の再就職率が低い ・ワーク・ライフ・バランスの浸透が不十分 ・職場の意識改革が不十分 ・子育て負担感の増大 ・保育施設の不足 ・小1の壁（放課後児童クラブ）

<めざす将来像>

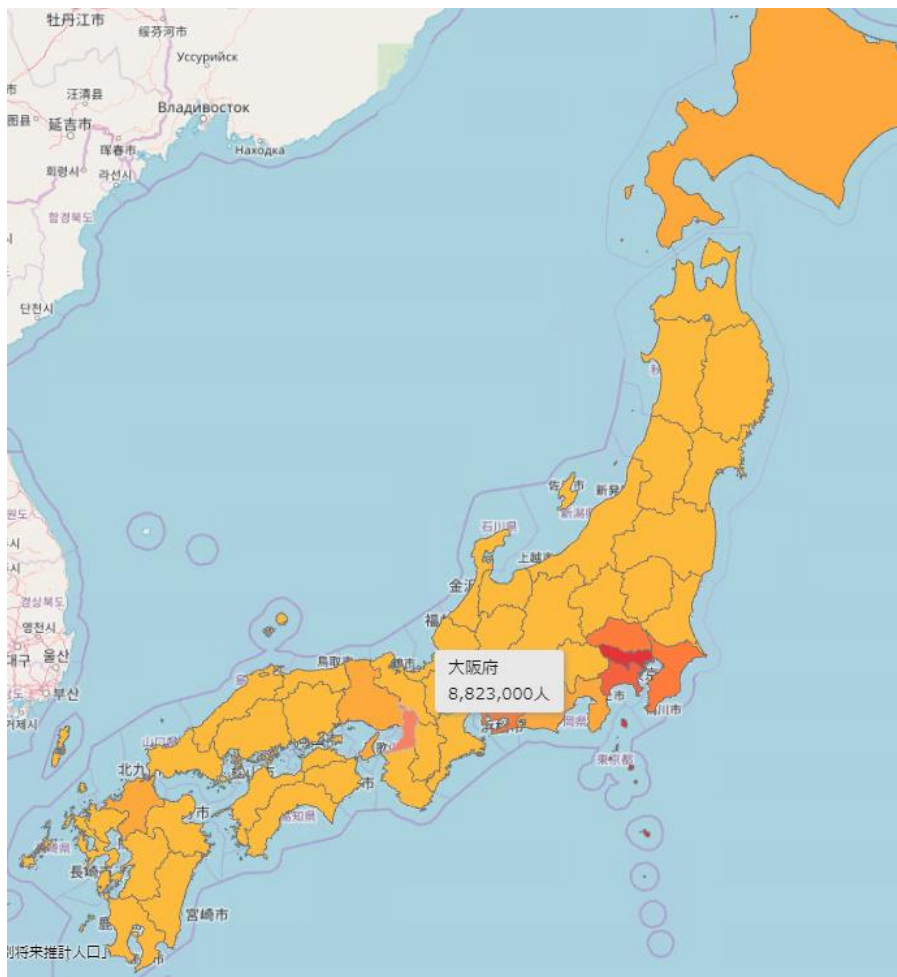
結婚・出産・子育ての希望
の実現
(出生率の上昇)

若者が活躍でき、
子育て安心の都市
「大阪」の実現

<基本的方向>

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| (1) 若者の安定就職支援、職場定着支援 | 若年者の安定した雇用支援 |
| (2) 女性の活躍支援 | ワークライフバランスの推進、女性の職域拡大 等 |
| (3) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実 | 子ども・子育て支援新制度、放課後児童クラブ等の拡充 等 |

- ✓ 東京都、神奈川県に次ぐ全国3位の882万人の人口
- ✓ 昼間人口が夜間人口を4.35%上回る産業・教育・観光の都市で、兵庫県や奈良県からの流入数が大きい



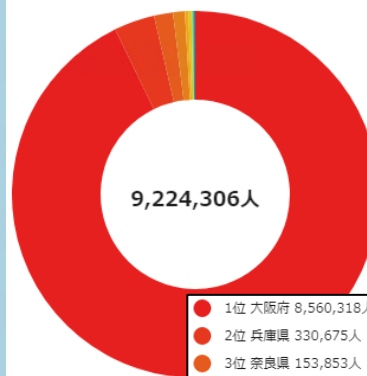
【出典】総務省「人口推計」「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2015年 大阪府

昼間人口：9,224,306人
 夜間人口：8,839,469人
 (昼夜間人口比率：104.35%)

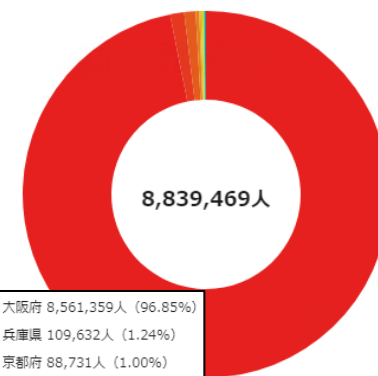
昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



9,224,306人

- 1位 大阪府 8,560,318人 (92.80%)
- 2位 兵庫県 330,675人 (3.58%)
- 3位 奈良県 153,853人 (1.67%)
- 4位 京都府 96,166人 (1.04%)
- 5位 和歌山県 29,039人 (0.31%)
- 6位 滋賀県 22,761人 (0.25%)
- 7位 三重県 6,638人 (0.07%)
- 8位 愛知県 3,219人 (0.03%)
- 9位 東京都 2,796人 (0.03%)
- 10位 神奈川県 2,341人 (0.03%)
- その他 16,500人 (0.19%)

夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



8,839,469人

- 1位 大阪府 8,561,359人 (96.85%)
- 2位 兵庫県 109,632人 (1.24%)
- 3位 京都府 88,731人 (1.00%)
- 4位 奈良県 27,691人 (0.31%)
- 5位 和歌山県 12,939人 (0.15%)
- 6位 滋賀県 11,160人 (0.13%)
- 7位 東京都 9,264人 (0.10%)
- 8位 愛知県 3,368人 (0.04%)
- 9位 三重県 1,869人 (0.02%)
- 10位 神奈川県 1,316人 (0.01%)
- その他 12,140人 (0.15%)

【出典】総務省「国勢調査」

労働市場が大きく、多様な求人

- ✓ 府下事業所の従業者数合計は448万人、全国5,742万人に対するシェアは7.8%
- ✓ 府下事業所数は41.3万所、全国554万所に対するシェアは7.5%、企業数順位は全国2位で1位は東京都、続いて愛知県、神奈川県、埼玉県の順

2014年 従業者数(事業所単位) 大分類
大阪府



上図以外の従業者数(事業所単位)の合算 : 0人

【出典】
総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

2014年 事業所数(事業所単位) 大分類
大阪府



上図以外の事業所数(事業所単位)の合算 : 0事業所

事業所数順位

大阪府

2014年

全国

2位

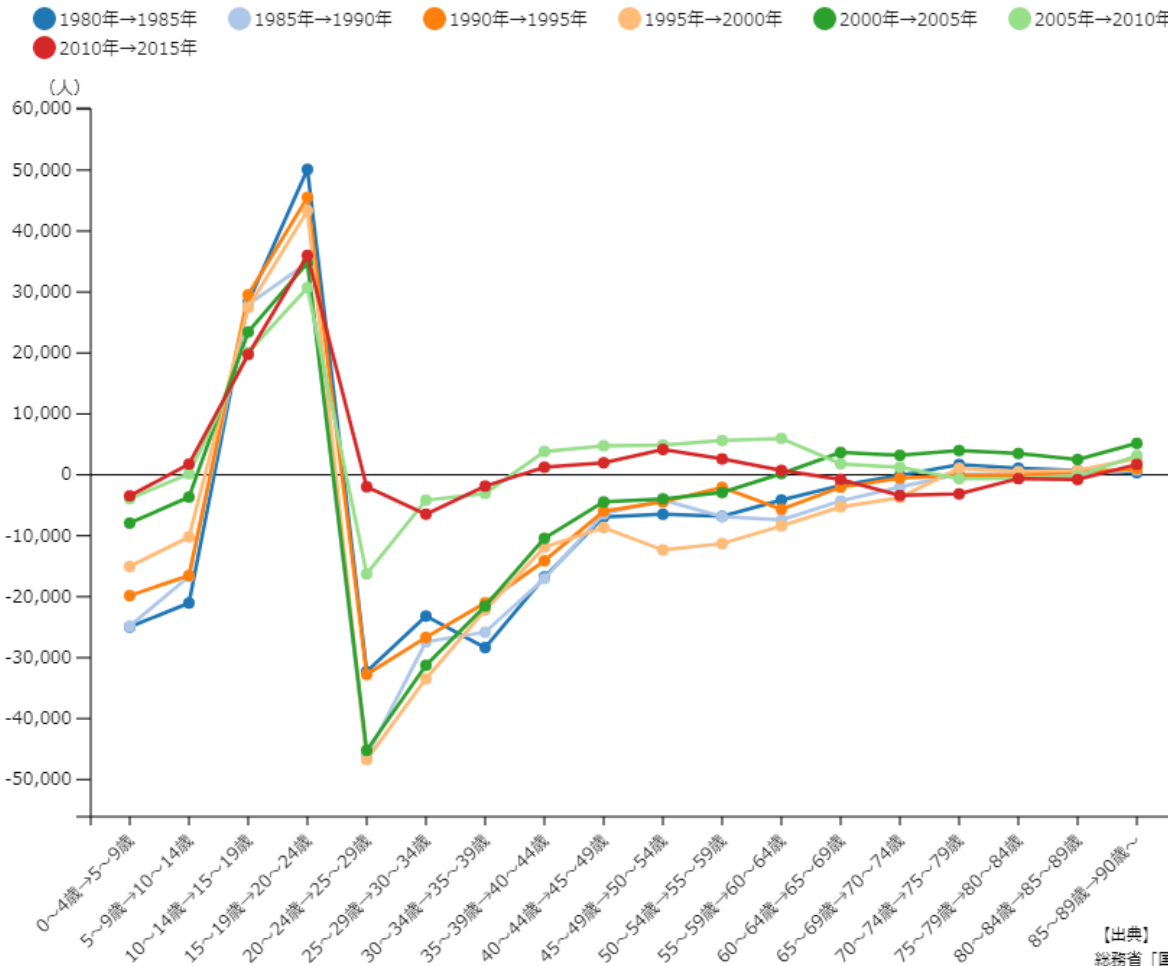
指定地域の上位下位5都道府県

- 1位 東京都
- 2位 大阪府
- 3位 愛知県
- 4位 神奈川県
- 5位 埼玉県

大学進学や就職を機に府外からの転入者が多い

- ✓ 10代後半の大学進学時と20代前半の就職の中心となる世代のみで人口が流入しており、その他の年齢ではほぼ転出超過
- ✓ 30年にわたり傾向はほぼ変動がなかったが、近年は30代以降の流出抑制・流入超過へ

大阪府 年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

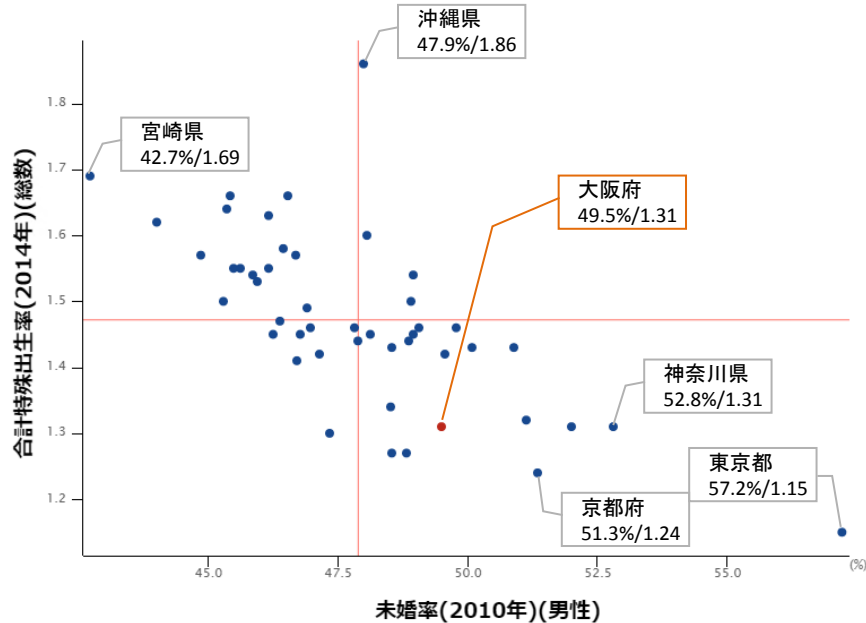
低い合計特殊出生率

- ✓ 合計特殊出生率は1.31でワースト6位タイ
- ✓ 要因の一つとして、男性未婚率や1日当たりの通勤等の時間に逆相関があるとみられる

未婚率(2010年)(男性)×合計特殊出生率(2014年)(総数)

指定地域：大阪府

全国平均 説明変数 (X軸) : 47.88 目的変数 (Y軸) : 1.47

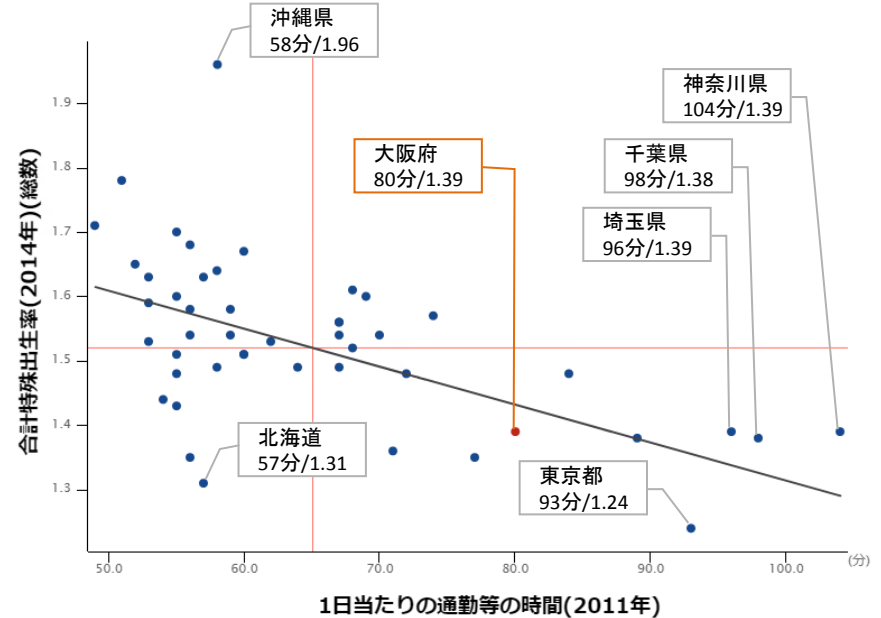


【出典】
内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域少子化・働き方指標（第1版）」

1日当たりの通勤等の時間(2011年)×合計特殊出生率(2014年)(総数)

指定地域：大阪府

全国平均 説明変数 (X軸) : 65.04 目的変数 (Y軸) : 1.52

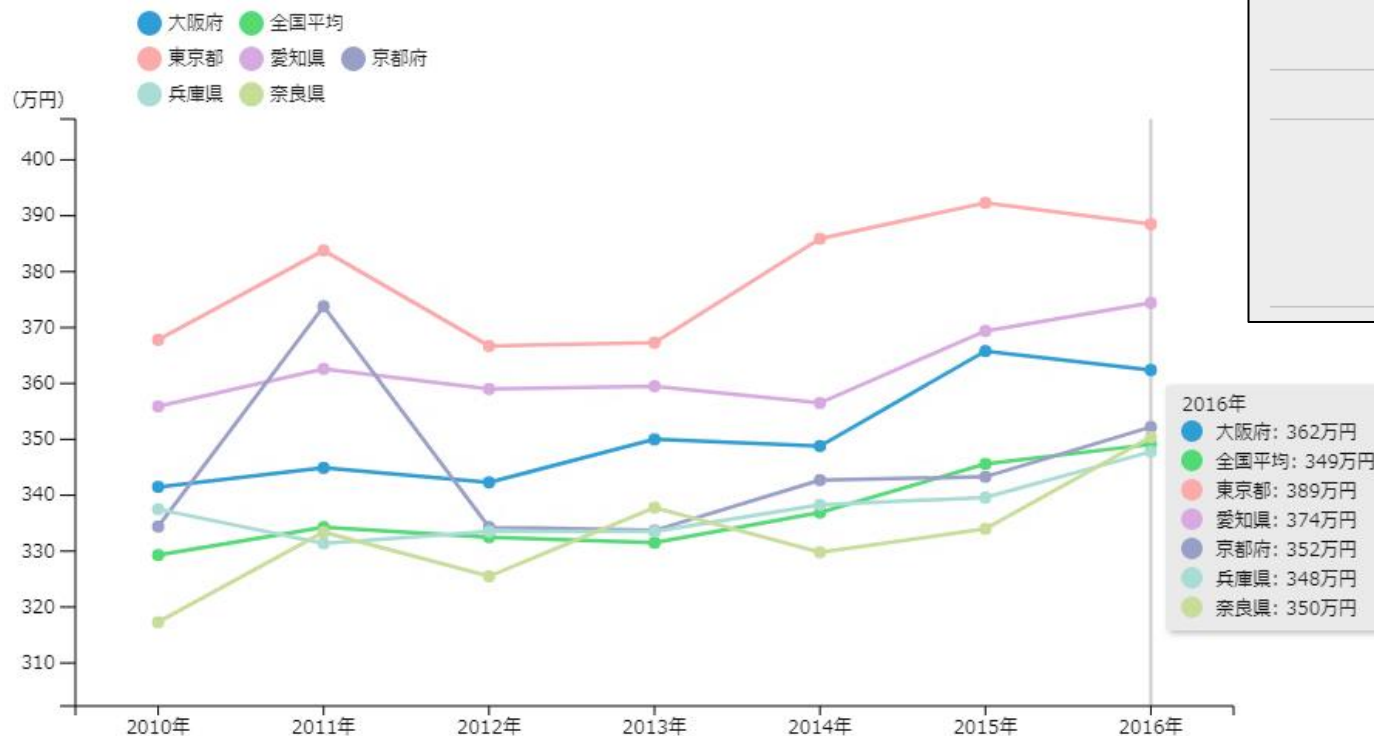


非正規雇用が多く、若年者の収入が低い

- ✓ 一人当たり賃金で比較すると全国4位と比較的高水準
- ✓ 非正規雇用の水準まで本表は示唆していないが、最高値の東京や全国平均とも乖離は年間数十万円と大きくはなく、この問題は大阪府特有というより日本全体の問題といえる

一人当たり賃金

産業: すべての大分類 > すべての中分類 年齢: 25~29歳



一人当たり賃金順位

大阪府

2016年

全国

4 位

指定地域の上位下位5都道府県

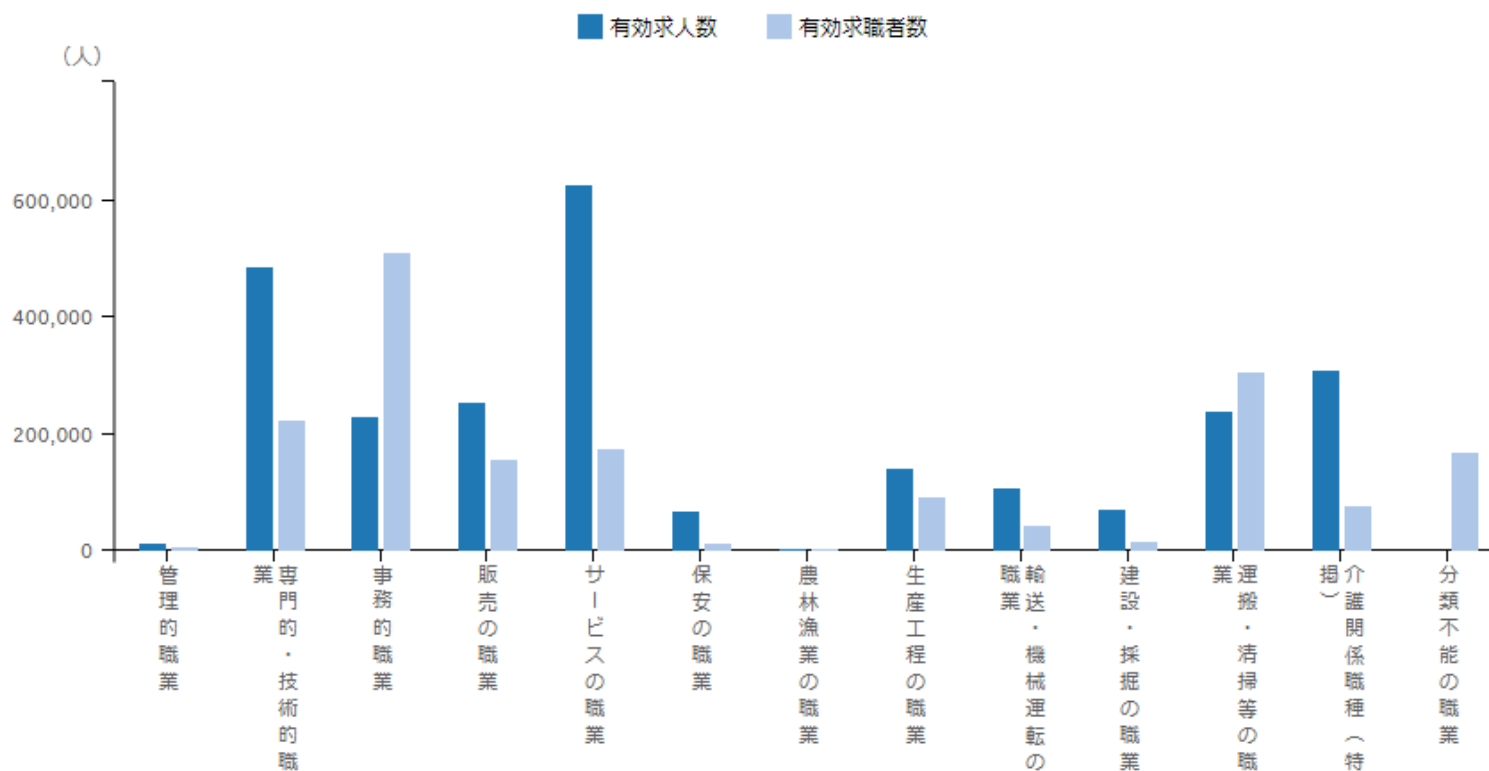
- 1位 東京都
- 2位 愛知県
- 3位 神奈川県
- 4位 大阪府
- 5位 千葉県

求人・求職のミスマッチ

- ✓ 「専門的・技術的職業」「販売の職業」「サービスの職業」「介護関係職種」が大きく求人超過となり人手不足が際立つ
- ✓ 「事務的職業」が特に求職超過でミスマッチの大きな原因

有効求人数・有効求職者数

2016年
大阪府
すべての大分類



大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 3. 基本目標・基本的方向より抜粋

<現状・ポテンシャル>

<p>強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○人口集積 ○労働市場が大きく、多様な求人 ○企業・大学等が集積しており、大学進学や就職を機に府外からの転入者が多い —産官学の連携が容易
<p>弱み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○低い合計特殊出生率 ○非正規雇用が多く、若年者の収入が低い ○求人・求職のミスマッチ ×就業率が低く、完全失業率が高い ×女性の就業率、出産後の再就職率が低い —ワーク・ライフ・バランスの浸透が不十分 —職場の意識改革が不十分 —子育て負担感の増大 ×保育施設の不足 —小1の壁（放課後児童クラブ）

- RESASで確認できたもの
- × RESASで確認できなかったもの
- 定量的な確認が困難なもの

1. はじめに
2. RESAS紹介
3. RESASマップ紹介
4. RESASでとらえる大阪の姿
5. 資料編

1. 人口マップ

- 1-1. 人口構成
- 1-2. 人口増減
- 1-3. 人口の自然増減
- 1-4. 人口の社会増減
- 1-5. 新卒者就職・進学
- 1-6. 将来人口推計
- 1-7. 人口メッシュ
- 1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析
- 2-5. 労働生産性等の動向分析

3. 産業構造マップ

<全産業>

- 3-1-1. 全産業の構造 (一部※)
- 3-1-2. 稼働力分析
- 3-1-3. 企業数
- 3-1-4. 事業所数
- 3-1-5. 従業者数 (事業所単位)
- 3-1-6. 付加価値額 (企業単位)
- 3-1-7. 労働生産性 (企業単位)

<製造業>

- 3-2-1. 製造業の構造
- 3-2-2. 製造業の比較
- 3-2-3. 製造品出荷額等

<小売・卸売業 (消費)>

- 3-3-1. 商業の構造
- 3-3-2. 商業の比較
- 3-3-3. 年間商品販売額
- 3-3-4. 消費の傾向 (POSデータ)
- 3-3-5. From-to分析 (POSデータ)

<農業>

- 3-4-1. 農業の構造
- 3-4-2. 農業産出額
- 3-4-3. 農地分析
- 3-4-4. 農業者分析

<林業>

- 3-5-1. 林業総収入
- 3-5-2. 山林分析
- 3-5-3. 林業者分析

<水産業>

- 3-6-1. 海面漁獲物等販売金額
- 3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-3. 海面漁業者分析
- 3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額
- 3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析
- 3-6-6. 内水面漁業者分析

4. 企業活動マップ

<企業情報>

- 4-1-1. 産業間取引 (※)
- 4-1-2. 企業間取引 (※)
- 4-1-3. 表彰・補助金採択
- 4-1-4. 創業比率
- 4-1-5. 経営者平均年齢 (※)
- 4-1-6. 黒字赤字企業比率
- 4-1-7. 中小・小規模企業財務比較

<海外取引>

- 4-2-1. 海外への企業進出動向
- 4-2-2. 輸出入取引
- 4-2-3. 企業の海外取引額分析

<研究開発>

- 4-3-1. 研究開発費の比較
- 4-3-2. 特許分布図

5. 観光マップ

<国内>

- 5-1-1. 目的地分析
- 5-1-2. From-to分析 (宿泊者)
- 5-1-3. 宿泊施設

<外国人>

- 5-2-1. 外国人訪問分析
- 5-2-2. 外国人滞在分析
- 5-2-3. 外国人メッシュ
- 5-2-4. 外国人入出国空港分析
- 5-2-5. 外国人移動相関分析
- 5-2-6. 外国人消費の比較 (クレジットカード)
- 5-2-7. 外国人消費の構造 (クレジットカード)
- 5-2-8. 外国人消費の比較 (免税取引)
- 5-2-9. 外国人消費の構造 (免税取引)

6. まちづくりマップ

- 6-1. From-to分析 (滞在人口)
- 6-2. 滞在人口率
- 6-3. 通勤通学人口
- 6-4. 流動人口メッシュ
- 6-5. 事業所立地動向
- 6-6. 施設周辺人口
- 6-7. 不動産取引

7. 雇用/医療・福祉マップ

- 7-1. 一人当たり賃金
- 7-2. 有効求人倍率
- 7-3. 求人・求職者
- 7-4. 医療需給
- 7-5. 介護需給

8. 地方財政マップ

- 8-1. 自治体財政状況の比較
- 8-2. 一人当たり地方税
- 8-3. 一人当たり市町村民税法人分
- 8-4. 一人当たり固定資産税

凡例

赤字 : 2018年8月30日データ更新メニュー
 (※) : 限定メニュー

【資料編】 1. 人口マップ

1-1 人口構成	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、年齢階級別（推移は年齢3区分別）に人口構成や人口推移を人口ピラミッドや折れ線グラフの形で表示することで、今後のインフラ整備の方向性、医療・福祉政策等を検討することができる。□ また、複数自治体をまとめる形で人口構成や人口推移を把握・予想することができるため、今後の政策連携の議論にも活用できる。
1-2 人口増減	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、人口の増減率を表示できる。また、長期的な人口の増減の要因を自然増減（出生数、死亡数）と社会増減（転入数、転出数）に分けて分析することができ、人口維持のための要因別の施策について検討することができる。
1-3 人口の自然増減	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、人口の自然増減の要因の一つである、合計特殊出生率の推移を把握することができる。また、男女別・年齢階級別の人口も同時に表示することができ、出生数増加のための基礎資料として活用できる。□ 都道府県・市町村単位で、合計特殊出生率と、少子化関係指標、働き方関係等指標を散布図で表示することにより、その地域の出生率と各指標の関係性を把握したり、出生率を向上させる上で参考となる地域を見つけることなどに役立てることができる。
1-4 人口の社会増減	<ul style="list-style-type: none">□ 男女別かつ年齢階級別に、ある都道府県・市区町村からどこの都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流出があるかを表示することで、効果的な人口流出防止対策を検討することができる（「人口ダム論」の検討）。□ 男女別かつ年齢階級別で、どこの都道府県・市区町村からある都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流入があるのかを表示することで、効果的な人口流入促進策を検討することができる（「人口ダム論」の検討）。
1-5 新卒者就職・進学	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、新卒者の就職および進学を契機とした地域間の流出入状況を都道府県単位でヒートマップや折れ線グラフで表示され、他の地域と比較して分析することができる。□ これらの分析を、若者の都市部への集中に対する是正施策の検討に活用することができる。
1-6 将来人口推計	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、将来の人口推移や人口増減に対する自然増減と社会増減の影響度を表示することで、今後、自然増減対策と社会増減対策のどちらを重視するべきかの検討ができる。
1-7 人口メッシュ	<ul style="list-style-type: none">□ 500mメッシュ単位で「国勢調査」の総人口、男女別人口、世帯数、1世帯当たり人口について、総数、増減数、増減率を、ヒートマップにより把握することができる。□ また、指定地域内（都道府県・市区町村）のメッシュの分布状況について、度数分布図の形で把握したり、さらには、任意の地域を複数選択して、推移を折れ線グラフで比較することができる。□ これらにより、地域における人口及び世帯数の分布状況を詳細に把握することができる。
1-8 将来人口メッシュ	<ul style="list-style-type: none">□ 1kmメッシュ単位で2010年の人口及び2050年の将来推計人口について、総数、増減数、増減率をヒートマップにより把握することができる。□ また、指定地域（都道府県・市区町村）内の人口規模別メッシュの分布状況について、度数分布図の形で把握したり、さらには、任意の地域を複数選択して、変化を折れ線グラフで比較することができる。□ これらにより、地域における人口分布の今後予想される変化を把握することができる。

2-1 地域経済循環図

- 都道府県・市町村単位で、地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができるため、地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができる。
- 地域経済の自立度を測る地域経済循環率(生産(付加価値額)÷分配(所得)により算出)を把握することも可能。

2-2 生産分析

- 都道府県・市町村単位で、地域経済について生産面から分析することで地域経済への貢献度(生産額・付加価値額・雇用者所得)を22産業分類別に把握可能。また、移(出入・)輸出入カラーで表示することで、域外に移輸出して稼いでいる産業、域外からの移輸入に依存している産業を特定可能。
- また、当該産業に対する新たな需要が、全産業(調達先)に与える影響の程度(影響力係数)、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の程度(感応度係数)を散布図で示すことにより、どの産業を振興するかの検討につながる。

2-3 分配分析

- 都道府県・市町村単位で、地域経済について分配面から分析することで、地域における雇用者所得、その他所得、それらの流出入状況や他地域と比較した所得水準の優位性等を把握することができる。

2-4 支出分析

- 都道府県・市町村単位で、地域経済について支出面から分析することで、地域における民間消費額、民間投資額、それらの流出入状況などを把握することができる。

2-5 労働生産性等の動向分析

- 都道府県単位で、県内総生産の推移が折れ線グラフで表示され、また設定した成長率を実現するための労働生産性や労働参加率等の要因分解等をグラフで表示できる。生産性向上や多様な働き手の参画等についての今後の施策の検討に活用できる。

【資料編】 3. 産業構造マップ<全産業>

3-1-1 全産業の構造

□ 都道府県・市区町村単位で、企業数(企業単位)、従業者数(企業単位・事業所単位)、売上高(企業単位)、付加価値額(企業単位)、事業所数、取引流入額(企業単位、限定メニューのみ)の産業別の割合を四角の大きさで表現し、自地域の経済を支える主要産業や域外からお金(「外貨」)を稼ぐ産業等を特定する。

3-1-2 稼ぐ力分析

- 都道府県・市区町村単位で、自地域の付加価値額、従業者数、労働生産性についての特化係数を様々なグラフやマップで分析することで、地域で強みのある産業を特定し、地域経済産業政策の検討に役立てる。
- 都道府県単位で、製造業中分類・小分類別で1990年と2012年における事業所単位の特化係数(付加価値額)や労働生産性、従業者数、平均賃金の比較をすることで、当該自治体の主要産業の移り変わりが分かる。
- また、製造業中分類別に、参入・継続・退出企業別の労働生産性の推移を表示し、他地域と比較することで、同じ主要産業を抱える地域の差異が把握できるため、自地域の施策の評価や成功地域の施策を参考にした産業施策の検討等が可能となる。
- 都道府県単位で、産業別の雇用者・従業者シェアと平均賃金をスカイラインチャートで表示することで、どの産業に賃金が多く払われているかなど地域の所得水準の分析ができる。
- また、都道府県間で産業別に雇用者・従業者数と平均賃金の関係を比較することもできる。

3-1-3 企業数

□ 都道府県・市区町村単位かつ業種別に、企業数、事業所数、従業者数を表示し、他地域と比較することで、自地域の業種別の強み・弱みを把握できる。

3-1-4 事業所数(事業所単位)

3-1-5 従業者数

3-1-6 付加価値額(企業単位)

□ 都道府県・市区町村単位かつ業種別に、付加価値額、労働生産性を表示し、他地域と比較することで、自地域の産業の稼ぎの源泉である付加価値額や生産の効率性を表す労働生産性(付加価値額÷従業者数)の水準を把握できる。

3-1-7 労働生産性(企業単位)

【資料編】 3. 産業構造マップ <製造業> <小売・卸売業（消費）>

3-2-1 製造業の構造	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、製造業について事業所単位の事業所数、常用従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、労働生産性などを四角の大きさや折れ線グラフ、縦棒グラフによる構成比で表示することで、自地域の製造業の状況を把握することができる。□ また、付加価値額の増減に対し、事業所数や1事業所あたりの製造品出荷額等がどのように寄与したか把握することで、今後の自地域の製造業支援策の検討に活用できる。
3-2-2 製造業の比較	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、製造業について事業所単位の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、労働生産性などをヒートマップや折れ線グラフにより他地域と比較して表示することができる。□ 他地域との比較により自地域の製造業の持つ強み弱みの把握と支援策の検討、近隣自治体との産業連携等の検討に活用できる。
3-2-3 製造品出荷額等	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、製造品出荷額を表示し、他地域と比較することで、自地域における工業の状況が把握でき、製造業支援施策の検討などが可能となる。
3-3-1 商業の構造	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、卸売業、小売業について事業所単位の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積が四角の大きさや折れ線グラフ、縦棒グラフによる構成比で表示することで、自地域の卸売業、小売業の状況を把握することができる。□ また、年間商品販売額の増減に対し、事業所数従業者一人あたりの年間商品販売額がどのように寄与したか把握することで、今後の自地域の商業支援策の検討に活用できる。
3-3-2 商業の比較	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、卸売業、小売業について事業所単位の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積をヒートマップや折れ線グラフにより他地域と比較して表示することができる。□ 他地域との比較により自地域の商業の持つ特徴が客観的に把握でき、商圈の設定や自地域の商業支援策の検討に活用できる。
3-3-3 年間商品販売額	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、年間商品販売額を表示し、他地域と比較することで、自地域における商業の状況が把握でき、商店街支援施策の検討などが可能となる。
3-3-4 消費の傾向 <small>(POSデータ)</small>	<ul style="list-style-type: none">□ 飲食料品や日用品について、都道府県単位で、購入金額・購入点数の商品別シェアを四角の大きさやグラフで表示し、自地域における日常的な消費の傾向把握に役立てることができる。
3-3-5 From-to分析 <small>(POSデータ)</small>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、自地域の商品がどこの地域で消費されているかについて、消費地を地図上で表示したり、消費地別シェアの推移をグラフで表示することで、地域商品の販路開拓先の選定やブランド浸透状況の把握に役立てることができる。

【資料編】 3. 産業構造マップ<農業> <林業>

3-4-1 農業の構造	□ 都道府県・市区町村単位で、農業18部門別の販売金額を表示し、地域の農業の全体像を把握することが可能。自地域のみならず、周辺地域の稼いでいる農業部門を把握することができるため、広域的な視点で農業振興を検討することが可能。
3-4-2 農業産出額	□ 都道府県・市区町村単位で、農業産出額をマップやグラフで表示し、農業で稼いでいる地域とその分布を把握することで、農業経営者への効率的かつ効果的な経営支援が可能となる。
3-4-3 農地分析	□ 都道府県・市区町村・旧市区町村(約12,000[昭和25年当時])単位で、経営耕地面積や農地の利活用状況(農地流動化率や耕作放棄地率)などをマップ上に表示し、農地の有効活用策の検討や新規就農者の受入等の検討に役立てる。
3-4-4 農業者分析	□ 都道府県・市区町村・旧市区町村(昭和25年当時)単位で、年間延べ農作業日数、農業経営者の年齢構成、農業生産関連事業の実施状況、法人化率などを分析することが可能。 □ 農産物販売金額帯別農産物の出荷先別における経営体の実態も把握できる。
3-5-1 林業総収入	□ 都道府県・市区町村単位で、地域の林業経営体の総収入(林産物販売・林業作業請負別)を把握することが可能。 □ また、林業部門別の延べ経営体数も表示できるため、当該地域における林業の全体像を把握することも可能。
3-5-2 山林分析	□ 都道府県・市町村単位で、保有山林面積や素材生産量、林業作業実施率(※)などが表示され、地域における森林の整備施策や森林づくり施策等の検討に活用できる。
3-5-3 林業者分析	□ 都道府県・市町村単位で、年間延べ林業作業日数や林業経営体の法人化率がヒートマップや棒グラフで表示され、自地域における林業事業者の育成施策等の検討に活用できる。

【資料編】 3. 産業構造マップ<水産業>

<p>3-6-1 海面漁獲物等販売金額</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、地域の海面漁業経営体の漁獲物等販売金額とその増減率をマップやグラフで表示し、海面漁業で稼いでいる地域を把握できる。□ また、出荷先別（漁協の市場または荷捌き所、流通業者・加工業者、直売所等）の販売金額と経営体数の割合を把握し、当該地域の出荷先の内訳を把握することができる。
<p>3-6-2 海面漁船・養殖面積等分析</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、海面漁業における種類別漁船隻数や魚種別養殖面積をヒートマップや棒グラフ、レーダーチャートで表示できる。□ 地域における海面漁業の規模や、養殖による生産状況を把握することで持続可能な海面漁業に向けた生産体制の強化策等の検討に活用できる。
<p>3-6-3 海面漁業者分析</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で海面漁業における就業者数、高齢化率等が表示され、漁業への就業支援施策等の検討に活用できる。□ また、民宿等を営む経営体数や、漁業活性化の取組を行っている漁協数など、漁業関連事業への取組状況の分析により、漁業経営の安定化に向けた施策等の検討にも活用できる。
<p>3-6-4 内水面漁獲物等販売金額</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、地域の内水面（湖沼など）漁業の漁獲物等販売金額とその増減率が地図やグラフで表示され、地域の内水面漁業の全体像の把握と、今後の漁業振興策の検討に活用できる。
<p>3-6-5 内水面漁船・養殖面積分析</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、内水面（湖沼など）漁業における種類別漁船隻数や魚種別養殖面積がヒートマップや棒グラフ、レーダーチャートで表示される。□ また地域における内水面漁業の規模や、養殖による生産状況が表示され、持続可能な内水面漁業に向けた生産体制の強化策等の検討に活用できる。
<p>3-6-6 内水面漁業者分析</p>	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、内水面（湖沼など）漁業における就業者数、高齢化率等が表示され、漁業への就業支援施策等の検討に活用できる。□ また、漁業活性化の取組を行っている漁協数など、漁業関連事業への取組状況も把握でき、漁業経営の安定化に向けた施策等の検討にも活用できる。

【資料編】 4. 企業活動マップ<企業情報>



4-1-1 (限定メニュー) 産業間取引	<ul style="list-style-type: none">都道府県・市区町村単位で、「どの自治体」の「どの産業」と結びつきが強いのかを、販売・仕入別に把握することで、複数自治体間での政策連携(販路開拓支援・ビジネスマッチング)に役立つ。
4-1-2 (限定メニュー) 企業間取引	<ul style="list-style-type: none">産業別に、個別企業同士の取引関係を表示することで、自地域やその周辺地域にどのようなサプライチェーンが広がっているかを把握し、複数自治体間での政策連携を検討できる。また、具体的な企業間取引ネットワークから、効率的かつ効果的な企業誘致も可能となる。ある企業と取引先企業(販売・仕入)との関係や影響度合い(売上高、当期純利益額、従業員数の増減等)を表示することで、ある企業の活動が、取引先企業に与える影響や講じた施策の効果を時系列で把握することで、今後の施策立案につなげられる。売上高、資本金、従業員数等で企業を絞り込んだ上で、コネクタ一度、ハブ度、雇用貢献度、利益貢献度という4要素の重視する割合に応じ、地域の企業を上位・下位50社までリストで表示することで、地域経済を支える「地域中核企業」候補を把握することで、どこの企業を重点的に支援していくかの検討に役立つ。
4-1-3 表彰・補助金採択	<ul style="list-style-type: none">国内企業の表彰・補助金の採択状況が、地図にプロットで表示され、また、都道府県単位で、その地域の表彰・補助金採択企業の一覧が表示されることで、企業の発掘や分析に役立てることができる。
4-1-4 創業比率	<ul style="list-style-type: none">都道府県・市区町村単位で、創業比率を表示し、他地域と比較することで、自地域における創業比率目標(KPI)の設定や創業比率の高い自治体を把握することができる。また、「施策マップ」と連携することで、創業比率の高い自治体がどのような施策を行っているかを把握できる。
4-1-5 (限定メニュー) 経営者平均年齢	<ul style="list-style-type: none">都道府県・市区町村単位かつ業種別に、経営者平均年齢を表示し、他地域と比較することで、自地域の経営者の平均年齢の水準を把握し、事業承継支援など講ずべき施策の検討に役立つ。
4-1-6 黒字赤字企業比率	<ul style="list-style-type: none">都道府県・市区町村単位かつ業種別に、黒字赤字比率(営業利益ベース)を表示し、他地域と比較することで、自地域における黒字企業創出支援政策の効果を測ることができる。また、商工会・商工会議所による中小企業支援の効果も測ることができる。
4-1-7 中小・小規模企業財務比較	<ul style="list-style-type: none">都道府県単位・産業中分類単位で営業利益率や労働生産性等21の財務指標について、5段階のレーダーチャートで表示することにより、産業単位で財務指標の地域間比較や産業間比較ができる。10年間の財務指標の推移をグラフで表示することにより、地域の産業の営業利益率や労働生産性等の推移が把握できる。

【資料編】 4. 企業活動マップ<海外取引> <研究開発>



4-2-1 海外への企業進出動向

- 都道府県単位で、日本企業の海外への進出状況(海外現地法人数)を、業種別(中分類)、国・地域別に把握することで、過去の海外展開支援施策の評価を行うことができ、今後の海外展開支援施策の検討に役立つ。
- また、過去からの推移を見ることで、地域の海外展開のトレンドを分析することができる。

4-2-2 輸出入取引

- 162の税関官署について(一部統廃合等あり)、品目別・取引相手国・地域別に、輸出入金額及び数量の推移をマップ上やグラフで把握することで、税関官署周辺地域の海外展開支援施策の検討などに活用できる。
- 輸出先・輸入先の過去からの推移・時系列での変化から、当該地域の貿易構造の変化をつかむことができる。

4-2-3 企業の海外取引額分析

- 都道府県単位で、全国約3万社の主要企業への調査を基にした企業の輸出入の取引額や取引相手の地域の状況がヒートマップや折れ線グラフ、縦棒グラフで表示できる。自地域の企業の海外展開支援策の検討に活用できる。

4-3-1 研究開発費の比較

- 都道府県単位で、全国約3万社の主要企業への調査を基にした研究開発を行っている主要企業の数や研究開発費の計上状況をヒートマップや折れ線グラフで表示できる。
- また、研究開発費計上の継続性に関する分析が可能であり、地域における研究開発支援策の検討に活用できる。

4-3-2 特許分布図

- 現存する約150万件(国内企業等が保有する特許数)の特許を技術分野別にマップ上に表示することで、地域の技術の集積状況を把握、また、都道府県・市区町村単位で、全国と特許割合を比較することで、地域で支援すべき産業の特定につなげることができる。
- 個別企業の有している特許を一覧で表示することもできるため、産学官連携の検討等に役立てることができる。
- 特許の共同出願者も分かるため、ある大学と共同出願している企業を特定でき、さらなる産学官連携を促進できる。

【資料編】 5. 観光マップ<国内> <外国人(1)>

5-1-1 目的地分析	<ul style="list-style-type: none">□ 観光施設の検索回数をマップやランキング(都道府県・市区町村単位)で把握することで、自地域の観光施設の人気度(注目度)を把握することができる。□ また、当該施設がどこの地域から多く検索されているかを見ることで、どこに観光PRを重点的に行うかの選定等に役立つ。
5-1-2 From-to分析 (宿泊者)	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、居住都道府県別の延べ宿泊者数について構成割合、ランキング、推移を見ることができる。また、都道府県単位で、居住国・地域別の延べ宿泊者数を把握することができる。□ さらに、属性別の延べ宿泊者数の推移や他地域との比較を見ることができる。□ 宿泊者の傾向を見える化することによって、観光PRのマーケティング戦略立案、観光プラン立案の検討に役立つ。
5-1-3 宿泊施設	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県単位で、宿泊施設数、延べ宿泊者数(日本人・外国人)、定員稼働率、客室稼働率を把握することができる。□ また、宿泊施設タイプ別・従業者規模別の宿泊者数の推移や他地域との比較を見ることができる。□ 宿泊施設側から宿泊の傾向を見える化することで、宿泊観光の受入整備や観光プラン立案の検討に活用できる。
5-2-1 外国人訪問分析	<ul style="list-style-type: none">□ 国・地域別、訪日目的別(「すべての目的」or「観光・レジャー目的」)の外国人の訪問人数を、都道府県単位と地方単位(運輸局等)でマップやグラフで表示し、どの国・地域からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきかを検討することができる。
5-2-2 外国人滞在分析	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市区町村単位で、外国人の滞在状況を月別に、昼間(10-18時)・夜間(2-5時)に分けて表示することができる。都道府県単位については国・地域別にも表示することができ、どの国・地域からの観光客に対して観光施策を重点的に展開していくべきかを検討することができる。□ 昼間と夜間に分けて、外国人の滞在中数を比較できるため、例えば、外国人観光客が昼間は自地域に滞在したものの、夜間は別の都道府県で宿泊していることなど(又はその逆)を把握できる。
5-2-3 外国人メッシュ	<ul style="list-style-type: none">□ 1kmメッシュ単位で、外国人の滞在状況、集積度合いをヒートマップで表示する。また、任意に指定した範囲における外国人滞在中数をグラフで表示し、地域間の比較をすることができる。□ より細かい地域の分析が可能となり、外国人観光客の人気スポットや、訪れている数が少なく、今後重点的にPRしていくべきと思われるスポットを把握することができる。

【資料編】 5. 観光マップ<外国人(2)>

5-2-4 外国人入出国 空港分析	□ 都道府県単位で、訪日外国人がどの空港から入国・出国したかを把握することで、どの地域に訪日外国人向けの観光PRをするかなどインバウンド観光戦略の立案に活用できる。
5-2-5 外国人移動相関 分析	□ 都道府県単位で、訪日外国人が自地域滞在前後にどの都道府県に滞在したかをマップやグラフに表示することで、自地域と関係が深い都道府県を把握、自地域を超えた広域のインバウンド観光施策の立案に役立てることができる。
5-2-6 外国人消費の 比較(クレジットカード)	□ 都道府県単位で、訪日外国人(地域別、国・地域別)の部門別カード消費額や取引件数、取引単価をマップやグラフに表示して比較したり、消費額の推移をグラフに表示することで、自地域における訪日外国人の消費額や消費単価を把握することができる。
5-2-7 外国人消費の 構造(クレジットカード)	□ 都道府県単位で、訪日外国人(地域別、国・地域別)の部門別カード消費額(総額)を四角の大きさに表示し、自地域における訪日外国人の消費行動を把握することで、インバウンド戦略の立案に役立つ。
5-2-8 外国人消費の 比較(免税取引)	□ 都道府県単位で、免税店数の実数及び免税取引額の地域、国・地域、性別・年代別の構成割合を他の地域と比較して見ることもできる。 □ これにより、詳細に自地域の免税店の状況を把握することができ、ターゲットを明確にしたうえで今後のインバウンド消費の促進に係る施策検討に活用することができる。
5-2-9 外国人消費の 構造(免税取引)	□ 都道府県単位で、訪日外国人の免税取引額について、地域(アジア、ヨーロッパ等)・国・地域別の割合などがヒートマップや棒グラフにより表示される。 □ 自地域の免税取引の状況が把握できることで、今後の外国人向け販売促進施策検討に活用できる。

【資料編】 6. まちづくりマップ

6-1 From-to分析 (滞在人口)	<ul style="list-style-type: none">□ ある都道府県、市区町村に滞在した人が、どこの都道府県・市区町村から来たかを、平日・休日別、時間帯別、性別、年代別(15~79歳)に把握することができる。様々な属性ごとの人の移動の動向を把握することで、自地域に人を呼び込む施策など、まちづくり戦略の立案に活用できる。
6-2 滞在人口率	<ul style="list-style-type: none">□ 市区町村単位で、平日・休日別、時間帯別、性別、年代別(15~79歳)の滞在人口を表示することで、自地域は、いつ滞在人口が多いのか、月別で見るといつ滞在人口が増えるのかを把握し、他の目指すべき地域と比較・分析することができる。□ また、滞在人口率(滞在人口÷当該自治体の人口)を地域の集客力や地域活性化のKPIとすることができる。
6-3 通勤通学人口	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、通勤や通学による日常的な自治体間移動の状況、昼間人口、夜間人口や昼夜間人口比率、また通勤通学先、通勤通学元となっている自治体の割合、または年代別の割合を見ることができる。□ これらの情報を組み合わせることで、住民の行動範囲に即した交通網の検討等の交通政策、又は往来の規模を元に自治体間の連携強化の検討に使用することができる。
6-4 流動人口メッシュ	<ul style="list-style-type: none">□ 500mメッシュ(政令指定都市は250mメッシュ)単位で、月別・時間単別の流動人口の集積度合いをヒートマップで表示できる。また、任意に指定した範囲における、月別・時間単位別の流動人口をグラフで表示することで、人気の観光スポットを把握するとともに、過密地域から周辺地域にいかにつなぐ(周遊)するかという、観光戦略を立てることができる。
6-5 事業所立地動向	<ul style="list-style-type: none">□ 電話帳に搭載されている約500万件の事業所を産業分類別にマップ上に表示することで、例えば商店街単位で事業所の集積状況を把握できる。また、時系列で見ること、過去7年間、どのように当該地域の事業所・店舗が移り変わっていったかなど地域の事業所の立地状況の推移を把握できる。
6-6 施設周辺人口	<ul style="list-style-type: none">□ 2010年人口及び2050年の将来推計人口について、総数、増減数、増減率を1kmメッシュ単位でヒートマップにより表示したうえで、各種施設(市役所・区役所、図書館、体育館、公民館、公園)から指定した距離(100m~10km)に居住する人口が、2010年と2050年でどのように変化するのかを縦棒グラフで表示する。□ この分析により、今後の施設需要の動向を把握でき、まちづくりの検討に活用することができる。
6-7 不動産取引	<ul style="list-style-type: none">□ 都道府県・市町村単位で、不動産の種類別(土地(住宅地・商業地)・中古マンション等・農地・林地)の取引面積1㎡あたりの平均取引価格を把握することができる。□ また、市区町村単位で個別の取引価格・面積の分布を把握することができるほか、都道府県単位で大規模土地取引(2,000㎡以上の土地取引)の利用目的別の件数・面積を構成変化グラフ、推移グラフで見ることができる。

【資料編】 7. 雇用／医療・福祉マップ

7-1 一人当たり賃金	□ 都道府県単位で、一人当たり賃金(産業別)や有効求人倍率(職業別)を表示し、他地域と比較することで、自地域の雇用環境を把握することができ、生活・就労支援施策、産業・雇用支援施策の立案に役立つ。
7-2 有効求人倍率	
7-3 求人・求職者	□ 都道府県単位で、職業分類ごとの有効求職者数(総数、男女別)、有効求人数、就職件数を把握することができる。これらの指標は、折れ線グラフで表示され、職業間での比較や他地域との比較ができる。 □ また、都道府県別に、職業分類ごとの雇用需給のミスマッチ状況を把握することができ、これらの分析を、地域での雇用創出施策の検討に役立てることができる。
7-4 医療需給	□ 都道府県・市町村単位または2次医療圏単位で、医療の需要に関する指標、供給に関する指標について、実数や人口10万人当たりの値を表示できる。これらの指標については、ヒートマップで把握できるほか、横棒グラフで構成比を全国平均や他地域と比較したり、縦棒グラフで地域ごとの分布状況も把握できる。 □ また、病院入院患者数については、地域間の流入流出状況を円グラフで把握できる。 □ これらの分析を、地域の医療施策の検討に役立てることができる。
7-5 介護需給	□ 都道府県・市区町村単位または保険者単位で、介護の需要に関する指標、供給に関する指標、介護保険料・介護費用について、実数や65歳以上人口10万人あたりの値を表示できる。これらの指標は、ヒートマップで把握できるほか、横棒グラフで構成比を全国平均や他地域と比較したり、縦棒グラフで地域ごとの分布状況も把握できる。 □ これらの分析を、地域の介護施策の検討に役立てることができる。

【資料編】 8. 地方財政マップ°

8-1 自治体財政状況 の比較

- 都道府県・市町村単位で財政力指数、実質公債費比率等の自治体の主要な財政指標についてヒートマップやレーダーチャートにより他地域との比較が可能なほか、折れ線グラフで2011年度からの推移を見ることで、財政の健全度を分析できる。
- また、目的別の歳出決算額も表示が可能であり、自治体ごとの歳出状況の差異を分析できる。

8-2 一人当たり 地方税

- 都道府県(一人当たり地方税のみ)・市町村単位で、地方税収の推移を表示し、他地域と比較することで、自地域の地方税収の水準を把握できる。
- また、企業別花火図と組み合わせることで、企業活動と地方税収の関係を把握できる。これにより、目指すべき地域産業政策の立案につなげることができる。

8-3 一人当たり市町 村民税法人分

8-4 一人当たり 固定資産税

【本資料に関するお問合せ先】

湯浅 昌紀 (ゆあさ まさのり)

－ 地域経済分析システム普及活用支援調査員 －

経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 地域経済課 地域開発室

〒540-8535 大阪府中央区大手前一丁目5番44号

Tel:06-6966-6012 Fax:06-6966-6077

E-mail:yuasa-masanori@meti.go.jp

